

第7 その他の資料

第7章 その他資料

1 離島フェア開催実績

年 (回数)	入場者数 (人)	出展数 (業者・ 団体)	総売上額 (万円)	県外からの参加	島おこし奨励賞		優良特産品	
					個人	団体	優秀賞	特別賞
1989 (第1回)	67,000	74	3,053	台湾花蓮市(民俗舞踊) 奄美大島(島唄) 八丈島(八丈太鼓)	-	-	-	-
1990 (第2回)	75,000	94	5,573	金澤栄社中(津軽三味線) 屋久島(益救神太鼓) 八丈島(八丈太鼓)	-	-	-	-
1991 (第3回)	81,000	100	6,117	韓国(民俗舞踊) 佐渡島(鬼太鼓)	-	-	-	-
1992 (第4回)	78,000	103	5,708	韓国(民俗舞踊) 種子島(ヨンシー)	-	-	紅うむかん(伊江村) メムイゼリー(石垣市)	イカの塩辛(うるま市) もずく佃煮(伊平屋村)
1993 (第5回)	84,000	113	6,885	-	-	-	ジージャキー(南大東村) 琉球国王の里(伊是名村) ゆのり(うるま市)	もずくようかん(伊是名村) 博愛漬け3点セット(宮古島市) パパイヤゼリー(宮古島市)
1994 (第6回)	94,000	114	7,568	-	-	-	黒潮の香り(宮古島市) 水もち(宮古島市) 蘭の塩(石垣市)	大東ようかん(南大東村) 宮古ハム・ソーセージ(宮古島市) アーサ佃煮(竹富町) ヤブドール・茶托(石垣市)
1995 (第7回)	104,000	109	8,044	-	-	-	もずもずちゃん(伊是名村) パパイヤの甘酢漬(宮古島市) 石垣島のネットソース(石垣市)	キャロットゼリー(うるま市) 磯の香り(宮古島市)
1996 (第8回)	58,000	113	5,935	フリリピン(民俗舞踊) 佐渡島(鬼太鼓) 用郷友会(奄美の八月踊り) 鹿児島県名瀬市 (特産品出展)	平田大一(竹富町) 佐渡山正光(宮古島市)	慶良間太鼓同志会(渡嘉敷村) 津堅特産物加工研究会(うるま市) 浜ちゃんバンド(南大東村)	海の幸(宮古島市) パッションフルーツ(宮古島市) あさぎのり・あんだみす詰め 合わせセット(伊是名村)	ブルブル(伊江村) 海塩老番(粟国村) 久米島特産やきみそ(久米島町) だるま形バッグ(宮古島市)
1997 (第9回)	112,000	118	9,096	奄美大島(島唄) 鹿児島県名瀬市 (特産品出展)	川満信子(宮古島市) 興那国光子(竹富町)	石垣市織物事業協同組合(石垣島) 粟国村農漁村生活研究会(粟国村) 伊是名高円太鼓(伊是名村)	みそビー(伊江村) 長命草そば(与那国町)	いぜな漬(伊是名村) 変型皿セット(宮古島市)
1998 (第10回)	115,000	124	8,825	奄美大島(島唄) 喜界島(〃) 長崎県五島列島 (チャンコロ) 鹿児島県名瀬市 (特産品出展)	上地安規(宮古島市) 蔵下芳久(石垣島)	大東太鼓碧会(南大東島) 黒島公民館(黒島) 与那国町商工会(与那国島)	もずくめん(伊平屋村) がんじゅうソーセージ(石垣市)	パパイヤの梅酢づけ(南大東村) ビバリーズかりんとう(石垣市)
1999 (第11回)	124,000	116	7,648	奄美大島(島唄) 鹿児島県名瀬市 (特産品出展)	平良栄康(宮古島市) 平良正吉(宮古島市)	宮古島物産振興会(宮古島市) 登武那覇太鼓(久米島町) 南大東村農漁村生活研究会(南大東村)	久米島鶏スモーク(久米島町) 黒麹酢(石垣市)	まぐろジャーキー(渡嘉敷村) アロエ入りおいしいたれ(宮古島市) 組立式三線(宮古島市)
2000 (第12回)	126,000	131	7,803	奄美大島(島唄) 青森県(津軽三味線) アメリカ(ハワイ・ジャズ) 氏：三味線) 鹿児島県名瀬市 (特産品出展)	曾我定治(石垣市) 知念正光(伊江村)	石垣市特産品振興会(石垣市) 宮古島市商工会青年部(宮古島市) 海の学校(伊平屋村) 北大東響き太鼓(北大東村)	かぼちゃ畑(宮古島市) シーダイヤモンド(北大東村) 琉夏香風畑一さとうきびー (宮古島市)	磯の香り油みそ(伊是名村) みそクッキー(久米島町) みっちゃん家のタコくんイカ ちゃん(石垣市) 花飾り(石垣市) ミンサーウェア(石垣市)
2001 (第13回)	(台風接近のため当日のイベントは中止)			-	平良朝幸(久米島町) 平良清子(宮古島市)	伊江村農山漁村生活研究会(伊江村) 在沖与那国郷友芸能愛好会(与那国町)	パッションフルーツジュース(石垣市) きびみそ(渡名喜村) ミンサーウェア(石垣市)	雪塩(宮古島市) もちきびかりんとう(粟国村)
2002 (第14回)	129,000	106	6,017	鹿児島県名瀬市 (特産品出展)	興儀栄功(宮古島市) 久高照子(宮古島市)	-	-	萬生瓜(座間味村)

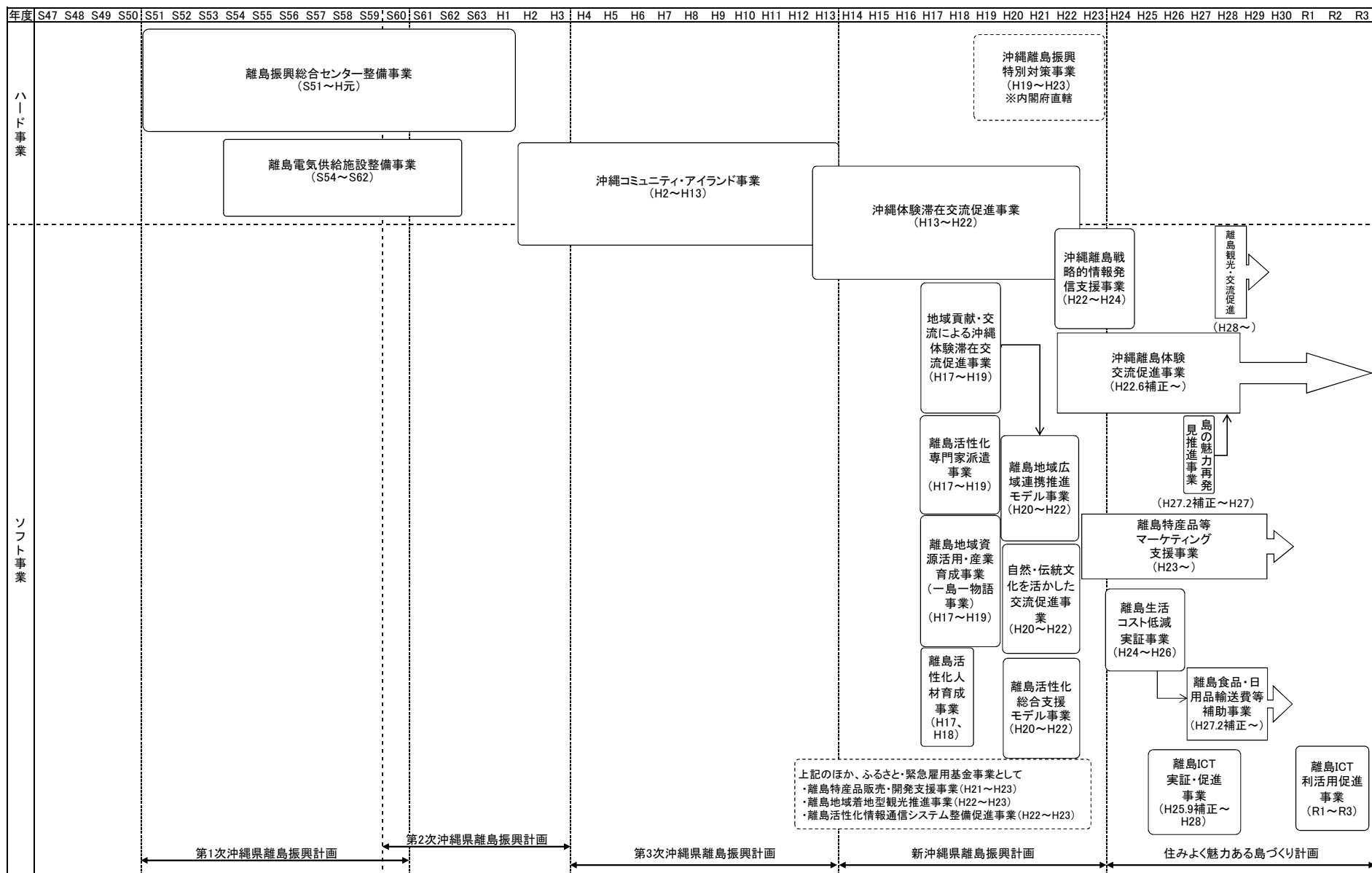
年 (回数)	入場者数 (人)	出展数 (業者・ 団体)	総売上額 (万円)	県外からの参加	島おこし奨励賞		優良特産品	
					個人	団体	優秀賞	特別賞
2003 (第15回)	(台風接近のため当日のイベントは中止)			-	-	八重山農林高等学校(石垣市) 手づくり工房でいご館(宮古島市)	伊江島のシモンせんべい(伊江村) おぼあの珈琲さあ(うーじキャラメル)(宮古島市) 自然海塩 石垣の塩(石垣市)	そてつ実そ(粟国村)
2004 (第16回)	121,000	95	5,490	鹿児島県名瀬市(特産品出展)	山川朝源(与那国町)	宮古農林高等学校環境工学科(宮古島市) 宮古サッカー協会(宮古島市) いぜな88トライアスロン	とかしき島むんフルーツゼリー(渡嘉敷村) 葉面散布材ウルカル(与那国町)	伊江島アイスクリーム(伊江村) 幸ちゃん4点セット(宮古島市)
2005 (第17回)	119,000	102	5,208	鹿児島県名瀬市(特産品出展)	-	伊江島一周マラソン大会実行委員会(伊江村) 渡名喜小、中学校(渡名喜村) 鳩間島音楽祭実行委員会(竹富町) 与那国島国際カジ釣り大会実行委員会(与那国町)	かみやーき小ヘルシーかまぼこ(石垣市)	ゴ-ヤーしゃきしゃき漬け「アレン味、ハグ味、唐辛子味」(石垣市) ウエストボーチ(石垣市) ドラゴンフルーツ・ゴ-ヤ・パパイアかりんとう(宮古島市)
2006 (第18回)	133,000	98	5,355	鹿児島県奄美市(特産品出展)	-	クイチャーフェスティバル実行委員会(宮古島市) 小浜青年会(竹富町)	八重山かまぼこパティセー(石垣市) 石垣の塩ちんすこう(石垣市) 琉香(久米島町)	ケーキ各種「マンゴーチーズ・泡盛パン・黒糖バナナ」(石垣市) ぎんねむ黄金「ルシーナ・ゴールド 粒状・茶」(石垣市)
2007 (第19回)	127,000	100	5,648	鹿児島県奄美市(特産品出展、島唄)	-	伊平屋ムーンライトマラソン実行委員会(伊平屋村) マルタ工芸(石垣市)	ローソクコンフィュール(宮古島市) 自家製麺(長命草ハボウリウ)麺・よもぎ麺(石垣市)	くろちゃんぼう(宮古島市) ご-やーじヤム(宮古島市) もちきびちんすこう(渡名喜村)
2008 (第20回)	134,135	96	5,647	鹿児島県奄美市(特産品出展、島唄)	-	島尻自治会(宮古島市) 白保日曜市運営組合(石垣市) 久米島マラソン実行委員会(久米島町)	慶良間で真つ赤に実ったローゼルジャム(座間味村) にんじんポリポリ(渡名喜村) 黒糖キャラメルパウンドケーキ(伊平屋村)	宮古島やわらかキャラメルセット(マンゴー&ドラゴンフルーツ)(宮古島市) 海雲ウィンナー(座間味村) 冬瓜漬(伊是名村) 長命草(ハボウリウ)粉末(与那国町)
2009 (第21回)	128,555	102	5,652	鹿児島県奄美市(特産品出展)	-	美ぎ島ミュージックコンベンション実行委員会(宮古島市) 南の島の星まつり実行委員会(石垣市) 久米島ホテルの会(久米島町)	星に願いを(石垣市) 南大東島の海鮮タコライス(南大東村)	黒麹ドレッシングもろみ黒胡麻(石垣市) もずくのたまご・島トウガラシ入りもずくのたまご(タマゴ掛けご飯専用モズク佃煮)(伊平屋村) くめじまん美ら泡石けん(久米島町)
2010 (第22回)	113,410	117	5,172	鹿児島県奄美市(特産品出展)	富山清林(渡嘉敷村) 池田 卓(竹富町)	チャリティーフェスタ実行委員会(宮古島市) 沖縄県立八重山農林高等学校 食品製造科プロジェクトチーム(石垣市) 特定非営利法人島の風(伊是名村) 舟浮音祭り実行委員会(竹富町)	宮古島マンゴージュレ(宮古島市) 伊江島らっきょうドレッシング(伊江村) カジキのカンダイユ(与那国町)	島ちんすこう(石垣市) パッションフルーツジュース100%(石垣市) 黒糖恋乳・黒糖恋乳キャラメル味(伊平屋村)
2011 (第23回)	130,365	106	4,997	鹿児島県奄美市(特産品出展)	島仲 久(竹富町) 宮古島まもる君(宮古島市)	「人魚の里」星野夏まつり実行委員会(石垣市) 渡嘉敷村青年会(渡嘉敷村) 座間味島ファン感謝月間実行委員会(座間味村) 伊江漁協同組合(伊江村)	イエラムサンタマリア(伊江村) Zu Pate(ズ・パテ)(バジル/プレーン)(宮古島市)	極糖泡盛パウンドケーキ(宮古島市) 洋風四弦(宮古島市) 夜空の石垣島ドレッシング(石垣市) 津堅島にんじんパウダー(うるま市) 久米島美人みそ コラーゲン入り(久米島町)
2012 (第24回)	148,685	104	5,494	鹿児島県奄美市(特産品出展)	-	一般社団法人伊江島観光協会(伊江島村) 慶留間青年会(座間味村)	オキナワソントラム(オキナワソモセート・オキナワソソリブレ)(伊江村) さまみの山桃酒(座間味村) 島のタルト(マンゴー・グリーンマンゴー・黒糖)(宮古島市)	アサヒガニ汁セット(伊平屋村) 完熟パパイア&シークワーサーフルーツソース(渡嘉敷村) 宮古島ガレットセット(紫芋&マンゴー)(宮古島市) 三線立て(3丁立て)(宮古島市)
2013 (第25回)	139,922	120	5,751	鹿児島県奄美市(特産品出展)	-	なりやまあやぐまつり実行委員会(宮古島市)	太もずくとあーさの佃煮(伊平屋村) ISLAND HIBISCUS(伊江村) ゴールデンラッシー(石垣市)	Ie HIBISCUS&Ie OCEAN(伊江村) 宮古木工芸オリジナル三線(宮古島市) 楽しまなく茶〜(宮古島市) 石垣牛コロケ(石垣市) 石垣島 エンジェルブラウンケーキ(石垣市)

年 (回数)	入場者数 (人)	出展数 (業者・ 団体)	総売上額 (万円)	県外からの参加	島おこし奨励賞		優良特産品	
					個人	団体	優秀賞	特別賞
2014 (第26回)	126,816	129	7,007	鹿児島県奄美市 (特産品出展)	—	上区獅子舞保存会 (宮古 島市) 石垣島の特産品広め隊 (石垣市)	ケックン (伊江村) 石垣島のにごり黒糖ジン ジャーシロップ (石垣市) 石垣島プリン (じーまみー どうふ) (石垣市)	太陽麵 カッペリーニ (伊是 名村) いなむどうち (伊是名村) イエラムサンタマリア ケイ ンシロップ (伊江村) イーソン (石垣市)
2015 (第27回)	149,911	128	7,345	鹿児島県奄美群島広域 (特産品出展)	—	石垣島やきもの祭り実行 委員会 (石垣市)	もずくキムチ (伊是名村) 津堅にんじんサイダー (う るま市) 牛トロ燻製 (石垣市)	いえぎょうざ (伊江村) 久高島海蛇 (イラブー) の粉 末・王力 (南城市) 石垣島夕焼けの空～石垣島産 パイナップルの中濃ソース (石垣市)
2016 (第28回)	131,707	127	5,931	鹿児島県奄美群島広域 (特産品出展)	—	粟国村女性連合会 (粟国 村)	石垣島の塩クッキー (石垣 市) 石垣島フルーツの王様 (石 垣市) 島クラッカー&ディップ ソースセット (伊平屋村)	あら！千代ちゃん肉みそ (宮 古島市) 玄米アイス「玄」 (伊是名 村) 長命草酒 (与那国町)
2017 (第29回)	133,420	117	7,555	鹿児島県奄美群島広域 (特産品出展)	—	伊良部トーガニまつり実 行委員会 (宮古島市)	石垣島しまのす黒麹純米酢 (石垣市) 久高島イラブーそば (南城 市) 本格焼酎じゃがいも焼酎ほ てちゅう (北大東村)	宮古の海 2017 18 NAME TAG (宮古島市) 石垣牛 KINJOBEEF 生ハム (減塩) (石垣市) マグロカレー (伊平屋村)
2018 (第30回)	153,980	135	9,189	(一社) 奄美群島観光 物産協会	—	ボロジノ娘 (北大東村) 現代版組踊 月光の按司 笠末若茶良 (久米島町)	もちきび麵 (粟国村) 八重泉 Butterfly Pea (石 垣市) 石垣島ハイ・ビール (石垣 市)	いりおもて島の完熟ハニアップ ルで作ったスイートリリース (竹富 町) 石垣牛すじ味噌煮込み (石垣 市) お米のまかろに (伊是名村) 沖縄三線興儀栄功型 (宮古島 市)
2019 (第31回)	136,237	130	8,824	(一社) 奄美群島観光 物産協会	宮本真理 (粟国村)	大東太鼓 北曙会 (北大東 市)	沖縄・石垣島パイナップル ケーキ (石垣市) 粟国島もちいび生麵 (粟国 村) Ie Rum Santa Maria Supreme (イエラム サンタ マリア スプリム) (伊江 村)	石垣島の香り (石垣市) まぐるジャーキー入り おか ず味噌 (渡嘉敷村) 請福 IMUGE. (イムゲ) (石 垣市)

資料：離島フェア開催実行委員会事務局

注：市町村名は、合併後のものを使用しています。

2 離島振興関係国庫補助事業の変遷



3 島別離島振興総合センター整備事業実績

	市町村名	島名	完成年月日	延床面積 (㎡)	事業費 (千円)	国庫 (千円)	主な施設内容
5	竹富町	西表島	S56. 10. 24	1,080.90	172,295	99,597	集会室、民族資料室、保健室、老人室
9	与那国町	与那国島	S61. 2. 20	1,000.00	273,378	103,773	集会場、研修室、娯楽室

備考

- 1 この表は、沖縄開発庁の「離島振興総合センター整備事業」（昭和51年～平成元年度）により整備された離島振興総合センターの整備状況である。
- 2 本センターと類似する施設のない150人以上の人口を有する離島に対し、300㎡～1,500㎡を補助対象規模として整備された。
- 3 当初は、人口規模を500人以上としていたが、昭和62年6月10日付け150人以上に改正された。
- 4 150人以下の離島については、県単独事業で「離島振興コミュニティセンター」として、人口50人以上150人未満の離島（竹富町鳩間島・平良市大神島・伊平屋村野甫島）に対し、200㎡以下を補助対象規模として整備された。

→詳細は、本章「7 離島・過疎地域に対する補助事業の実績」中の離島・過疎地域自立促進特別事業実績参照

4 離島電気供給施設整備事業

離島名	市町村名	布設距離 km	区 間	事業主体	施行年度	総事業費 (千円)	補助対象 事業費 (千円)	負担区分				備考 (補助対象外事 業の負担区分)
								補助対象事業			補助対象外 事業費 (千円)	
								国庫補助金 (千円)	県補助金 (千円)	市町村費等 (千円)		
鳩間島	竹富町	6.7	西表中野～鳩間	竹富町	S57～58	200,869	183,201	119,081	36,640	27,480	17,668	県 町 43,000 6,408
西表島舟浮	竹富町	4.0	西表白浜～舟浮	竹富町農協	S59～60	188,300	138,892	90,743	27,778	20,371	49,408	(有)ナリ牧場 43,000 ヤマハリゾート(株) 6,408
新城島	竹富町	7.6	西表～下地～上地	竹富町農協	S61～62	232,241	131,241	86,726	26,248	18,267	101,000	
八重山 計						621,410	453,334	296,550	90,666	66,118	168,076	
合 計						1,129,530	961,454	530,436	192,647	238,371	168,076	

注) 1. この表は沖縄開発庁の「離島電気供給施設建設事業」(昭和54年～62年度)により整備された海底送電施設の整備状況である。

2. 市町村費等の欄の下端()書きは内数で沖縄電力(株)の分担金

3. 補助対象外事業の負担区分は、備考欄に記載

5 沖縄コミュニティ・アイランド事業実績

年度	市町村名	総事業費 (千円)	事業名	施設等	施設面積 (㎡)
4～5	竹富町 (波照間島)	210,180	サザンクロス交流広場整備 事業	①星空観測タワー ②多目的広場 ③野外ステージ	30,000
9～10	竹富町 (西表島)	364,909	マンタの海ふれあいシッ プ事業	①自然観察体験水中観光船 ②浮き栈橋 ③管理棟	361
10	竹富町 (波照間島)	24,022	サザンクロス交流フェスタ	①宇宙、天体に関するセミナー ②サザンクロスコンサート ③レーザービーム&星空教室	/
12～13	与那国町 (与那国島)	373,081	ヨナグニサン自然ふれあい広 場整備事業	①展示資料館 ②自然観察路 ③観察小屋 ④フライングゲージ	7,281

資料：企画部 地域・離島課

- 注) 1. 市町村名は、事業実施当時の市町村名である。
 2. 施設面積欄が斜線となっている事業は、沖縄離島交流推進事業（ソフト事業）分である。
 3. 施設面積は補助対象の面積である。

6 沖縄体験滞在交流促進事業実績

年度	市町村名	総事業費 (千円)	事業名	ソフト事業	ハード事業	施設面積 (㎡)
13～14	竹富町 (西表島)	449,183	アドベンチャーランド 西表整備事業	①体験プログラム作成 ②観光ガイド養成講座 ③ワークショップ開催 ④ガイドブック作成 ⑤ホームページ作成 等	①海人の家（白浜地区） ②イルンティフタデムラ （ペンション村10棟）干立地区）	1,109

資料：企画部 地域・離島課

注) 総事業費は県の指導監督費を除いた額

7 離島活性化に関する主な事業実績(平成17年度以降)

年度 (平成)	事業名	事業概要	事業主体	補助率	総事業費 (千円)	うち国庫 (千円)	備考
17	安心して住める離島のための基本調査	災害時の水や避難策の確保、緊急時の医療・介護、連絡手段の確保等の事項について、現状や方策などについて調査検討を行う。	内閣府	—	50,231	(50,231)	
17	離島観光情報の発信に対する支援	各離島が有する観光資源について情報発信方策を整理し、各離島が自らに合った観光情報の発信を行う。	県	国2/3	79,891	(53,260)	
17	離島観光振興地域等整備事業	観光客の利便性・快適性の向上を図るため、観光案内標識、休憩所等の観光地の周辺施設の整備を行う。	県・市町村	国2/3 県1/6	190,779	(127,183)	
17	漁業集落環境整備事業	漁港区域内における衛生関連施設(漁業集落排水施設、水産飲雑用水施設、地域資源利活用基盤、用地)及び防災関連施設(漁業集落道、防災安全施設、緑地・広場施設、土地利用高度化再編、用地)を整備する。	市町村	国5.5/10	177,250	(97,487)	
17～	漁村再生交付金	地域の既存ストックの有効活用等を通じた、生産基盤と生活環境基盤の効率的整備を推進し、漁村の再生を支援する。	県・市町村	国7.5/10	14,053,690	(10,540,248)	沖縄振興公共投資交付金
17～18	離島活性化人材育成事業 (参考1)	離島地域の主体的な取り組みを主導し得る人材を育成するため、地域活性化に必要なスキルを習得できる人材育成プログラムを開発する。	県	国2/3	59,000	(39,333)	
17～19	離島活性化専門家派遣事業 (参考2)	地域が必要とする職務能力を有する専門家(IT及び特産品分野等の専門家)をアドバイザーとして随時派遣する。	県	国2/3	106,554	(71,035)	
17～19	地域貢献・交流による 沖縄体験滞在交流促進事業 (参考3)	地域外の住民と地域住民が一体となって地域の自然や文化の保全・創造などボランティア的な活動、交流活動を行うための場や機会を提供する。	市町村	国8/10 県1/10	102,959	(82,367)	沖縄特別振興対策調整費
17～19	離島地域資源活用・産業育成事業 (参考4)	島の活性化に向け主体的に取り組む地域に対して、島の活性化の方向性等に関する調査検討、各島のアイデア等の具体化に対する支援を行う。	市町村	国2/3 県1/6	446,512	(297,666)	
17～19	離島ブロードバンド環境整備促進事業	ブロードバンド化されていない離島地域について、ADSLや無線などの伝送路設備の整備を実施し、ブロードバンドサービスが利用可能な環境を整備する。	県・市町村	国8/10 県1/10	1,430,208	(1,143,876)	沖縄特別振興対策調整費
17～20	漁港環境整備事業	漁港区域内において、漁港の安全対策及び環境向上に必要な施設(緑地、防災施設、用地、その他施設、市町村等事業推進)を整備する。	市町村	国5/10	1,337,862	(668,931)	沖縄振興公共投資交付金
18	離島・へき地医師確保対策検討調査事業	離島・へき地における医療提供体制の充実を図るため、医師確保のための調査検討を行う。	県	国2/3	24,085	(16,056)	

7 離島活性化に関する主な事業実績(平成17年度以降)

年度 (平成)	事業名	事業概要	事業主体	補助率	総事業費 (千円)	うち国庫 (千円)	備考
18～19	離島地域における環境配慮型観光利便施設検討モデル事業	離島地域の有する条件に適合した環境配慮型の観光利便施設の技術・内容等について、検討するとともに、モデル整備を実施し、その検証をおとした検討を行う。	県	国2/3	64,345	(42,897)	
19～20	漁港関連道整備事業	漁港と国道・県道を結ぶ道路又は漁港と他の漁港とを結ぶ道路等を整備する。	市町村	国8/10 国5/10	106,985	(53,492)	沖縄振興公共投資 交付金 (補助率) 上段：主要漁港関 連道整備に関する 補助率 下段：上記以外の 漁港関連道整備に 関する補助率
19～22	地上デジタル放送推進事業	地上デジタル放送を視聴可能とするため、沖縄本島一宮古間、沖縄本島一南北大東間の伝送路等の整備を行う。	県	国2/3 (一部国 8/10)	4,333,119	(2,928,989)	
19～23	沖縄離島振興特別対策事業 (参考5)	特産品加工施設等、産業の振興や雇用の確保等を通じて離島の活性化に繋がる施設整備等を行う。	市町村	国8/10	652,471	(521,528)	
20～22	離島地域広域連携推進モデル事業 (参考6)	離島間の広域連携が有効と考えられる事項について、実施に必要な調査等に係る支援を行うとともに、広域連携のモデル事業を実施する。	県	国2/3	104,530	(69,686)	
20～22	自然・伝統文化を活かした交流促進事業 (参考7)	離島地域の住民が主体となって、島の自然・文化を保護・保全しつつ、それを活かした交流活動などを推進することで離島地域の活性化を図る。	市町村	国8/10 県1/10	254,992	(203,989)	沖縄特別振興対策 調整費
20～22	離島活性化総合支援モデル事業 (参考8)	離島地域の住民が主体となって、離島の産業振興等に資するための事業計画の作成及びその計画に基づく具体的な事業の実施に対して専門家を効果的に活用することにより、離島地域の活性化を推進する。	県	国8/10	67,402	(53,921)	沖縄特別振興対策 調整費
21～23	離島特産品販売・開発支援事業	離島の特産品の販売・開発を促進することにより、離島における産業の振興や雇用の促進を図り、離島地域の活性化を推進する。	県	-	152,651	(152,651)	ふるさと雇用再生 特別基金事業
22～23	離島地域着地型観光推進事業	離島地域の資源を活かした着地型観光商品の開発・販売支援を行うことにより、観光等の産業振興を図り、離島地域の活性化を推進する。	県	-	47,825	-	ふるさと雇用再生 特別基金事業
22～23	離島活性化情報通信システム整備促進事業	離島地域の活性化を推進するため、地域の住民が共有する生活・医療・産業等に関する情報の調査・整理を行い、携帯電話端末を活用した情報通信システムを整備することにより、地域住民の生活向上や観光等の産業振興を図る。	県	-	31,829	(31,829)	沖縄県緊急雇用創 出事業等臨時特例 基金活用事業
22～23	沖縄県南北大東地区ブロードバンド環境緊急整備事業	南北大東地区の情報通信基盤を高度化することにより、デジタル・デバイド解消及び離島振興を図る。	県	国2/3	250,948	(167,298)	

7 離島活性化に関する主な事業実績(平成17年度以降)

年度 (平成)	事業名	事業概要	事業主体	補助率	総事業費 (千円)	うち国庫 (千円)	備考
22～24	沖縄離島戦略的情報発信支援事業 (H22 沖縄離島情報戦略発信推進事業) (参考9)	県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより、島の魅力となる資源(例:景観、特産品、伝統文化等)を特定し、戦略的・効果的な情報発信を行う。	県	国8/10	82,533	(66,026)	沖縄特別振興対策調整費
22～	離島体験学習促進事業(H22年度) (参考10)	将来を担う児童生徒が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を目的として、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	国8/10	22,917	(18,333)	H22:沖縄特別振興対策調整費
	【事業名変更】 沖縄離島体験交流促進事業(H23年度～) (参考10)			国2/3	52,074	(34,716)	H23:沖縄離島活性化特別事業として実施
	国8/10			674,200	(539,359)	H24～:沖縄振興特別推進交付金事業	
23	沖縄県離島地区情報通信基盤環境調査事業	離島地区における情報通信基盤の格差解消に向けた検討及び情報通信基盤の将来像の検討を行うため調査を実施する。	県	国8/10	27,108	(21,686)	沖縄特別振興対策調整費
23～	離島特産品等マーケティング支援事業 (参考12)	外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築し、実施できる人材の育成を支援することにより、特産品等の販売拡大を促進する。	県	国2/3	34,484	(22,989)	H23:沖縄離島活性化特別事業として実施
				国8/10	191,230	(152,929)	H24年度～:沖縄振興特別推進交付金事業
24～25	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	離島地域における廃棄物の適正処理の促進及び低炭素社会の実現を図るため、建設廃棄物の木くず等を燃料として発電を行うことで循環資源エネルギーの地産地消に取り組み、売電による処理コストの軽減により自己完結型の循環資源システムを構築する。	県	国8/10	584,483	(467,586)	沖縄振興特別推進交付金事業
24～26	離島生活コスト低減実証事業	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送(離島を経由する場合を含む。)される生活必需品の輸送経費等を措置し、離島地域で販売される生活必需品の価格を低減するための実証実験を行う。	県	国8/10	124,188	(99,350)	沖縄振興特別推進交付金事業
24～26	離島・へき地における学習支援事業	離島の生徒の高校進学を支援するために、学習環境の改善する取組を実施し、学力向上を図る市町村へ補助する。	市町村	国8/10 県1/10	25,935	(20,748)	沖縄振興特別推進交付金事業
24～27	離島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(寮)及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ施設を整備する。	県	国8/10	1,030,187	(824,150)	沖縄振興特別推進交付金事業
24～33	沖縄振興公共投資交付金(道路)	県土の均等ある発展を図るため、地域間の交流・連携を促進するために行われる地域生活の利便性の向上、地域交流を支援する道路の整備等を行う。	県	国9/10	13,055,080,154	(11,749,572,138)	
24～33	沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	都市部の渋滞緩和や地域間の連携を図り、機能的な都市活動を図ることを目的とした事業。	県	国9/10	2,199,091	(1,979,182)	
24～33	沖縄振興公共投資交付金(道路街路課市町村事業)	市町村の実施する、都市内の主要拠点(公共施設等)へアクセスする道路整備や観光・産業活動を支援する道路整備、または歩車道の分離など、歩行者の安全・安心が確保される道路整備など。	市町村	国8/10	1,864,758	(1,491,806)	
24～	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空運賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	県	国8/10	10,654,510	(8,433,277)	沖縄振興特別推進交付金事業

7 離島活性化に関する主な事業実績(平成17年度以降)

年度 (平成)	事業名	事業概要	事業主体	補助率	総事業費 (千円)	うち国庫 (千円)	備考
24～	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の船舶の建造又は購入に要する費用を補助する。	県	公営 9/10 民営 7.2/10	11,672,470	(7,526,917)	沖縄振興特別推進交付金
24～	複式学級教育環境改善事業	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置し、児童の「離かな学力」の向上を図る。	県	国8/10	315,214	(252,165)	沖縄振興特別推進交付金事業
24～	島しょ型福祉サービス総合支援事業	小規模離島における介護サービスの提供確保・基盤拡充を図るために、事業運営に要する経費や島外事業所からの職員派遣に要する経費を支援する。	県	国8/10	220,426	(176,338)	沖縄振興特別推進交付金事業
24～	専門医派遣巡回診療支援事業	離島に住む住民が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	県	国8/10	195,373	(156,298)	沖縄振興特別推進交付金事業
24～	離島観光活性化促進事業	離島路線の新規開設または定期便化などを促進するためのチャーター便支援を行うほか、県外での旅行博への出展やメディアを活用したプロモーションを実施する。また各離島観光協会へプロモーション等を委託する。	県	国8/10	2,311,616	(1,849,291)	沖縄振興特別推進交付金事業
25～	離島空港 ちゅらゲートウェイ事業	空港は島の玄関口として重要な施設であり、これが島の第一印象を決める事から、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植樹への花の植え付けを行い、年間を通して花やみどりて彩られた空間を演出する。	県	国8/10	94,620	(75,696)	沖縄振興特別推進交付金
	【事業名変更】花緑ちゅらポート事業 (H31年度～)	空港及び港湾には、島の玄関口として観光客に対し島の第一印象を決める重要な役割があることから、観光地沖縄のブランドイメージを高めるような緑化整備を行う。	県	国8/10	40,200	(32,160)	沖縄振興特別推進交付金
25～28	離島ICT実証・促進事業 (参考14)	離島地域で各分野におけるICTの活用促進を図るための活用調査を実施し、実証実験(医療・福祉分野、教育等分野、防災等)を行う。 また、調査及び実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるICTの活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。	県	国8/10	153,032	(122,365)	沖縄振興特別推進交付金事業
25～28	離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島地区において、都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。	県	国8/10	8,932,634	(7,146,105)	沖縄振興特別推進交付金事業
26～27	小規模離島電力安定供給支援事業	沖縄本島と渡嘉敷島を結ぶ電力供給設備の整備として、新たに海底ケーブルの敷設を行う沖縄電力株式会社に対して補助を行う。	民間	県 2/3 (一部国 8/10)	729,060	(583,248)	沖縄振興特別推進交付金事業
26～29	離島空港交流拠点形成事業	離島の観光振興及び定住化促進を図るため、粟国空港と波照間空港において、交流拠点となるターミナルビルを整備する。	県	国8/10	329,417	(223,647)	沖縄振興特別推進交付金
27	島の魅力再発見推進事業 (参考11)	離島の児童を本島や別の離島へ派遣し、講演、ワークショップ、別の離島での体験交流及び、出身離島に戻ってからの島おこし会議を実施する。	県	国10/10	15,219	(15,219)	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金

7 離島活性化に関する主な事業実績(平成17年度以降)

年度 (平成)	事業名	事業概要	事業主体	補助率	総事業費 (千円)	うち国庫 (千円)	備考
27～	離島生活コスト低減事業	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送(離島を経由する場合を含む。)される生活必需品等の輸送経費等を措置し、離島地域で販売される生活必需品等の価格を低減するための事業を行う。	県	国10/10	89,916	(89,916)	地域活性化・地域住民生活等緊急支援(地方創生先行型)交付金
	【事業名変更】 離島食品・日用品輸送費等補助事業 (H28年度～) (参考13)	沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等を対象離島市町村と協調して補助し、離島における食品、日用品等の価格を低減するための事業を行う。	県・市町村	国8/10	103,614	(82,766)	沖縄振興特別推進交付金
27～	離島読書活動充実事業	図書館未設置の離島町村11団体の地域住民に対して提供する遠隔地サービスに使用する図書の蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。	県	国8/10	75,047	(59,899)	沖縄振興特別推進交付金事業
H27～	離島児童生徒支援センター一般管理運営費	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ施設を運営する。	県	—	199,252	—	
28	離島観光・交流促進事業 (参考15)	沖縄県民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深め、島の活性化を図るとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興に繋げる。	県	国8/10	181,806	(145,444)	沖縄振興特別推進交付金事業
28～	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	ICT利用による利便性を全県的に等しく享受できる環境づくりのため、光ファイバ網による超高速ブロードバンド環境を整備する通信事業者に対し、設備投資に係る費用等の補助を行う。	県・市町村	県9/10 (一部国8/10)	5,544,953	(3,989,339)	沖縄振興特別推進交付金事業
H28～R3	離島空港旅客施設機能向上整備事業	離島空港において航空機材更新に伴う大型化により旅客数や貨物量が増加していることから、旅客者等への利便性、快適性等を向上させるため、空港の旅客施設等の機能向上整備を行う。	県	8/10	604,842	(483,874)	沖縄振興特別推進交付金事業
29～	離島廃棄物適正処理促進事業	離島市町村の効率的な廃棄物処理体制を構築するため、効率的な処理・リサイクル方法、運搬ルート等について検討し、技術支援および必要機器の整備等の支援を行う。	県	国8/10	114,247	(91,399)	沖縄振興特別推進交付金
H29～H30	下地島空港及び周辺用地の公民連携有効利用促進事業	下地島空港において民間事業者が整備するターミナルビルと一体となって、公共施設の整備を実施し、空港利用者の受入体制の整備を図るための経費	県	8/10	406,700	(325,360)	沖縄振興特別推進交付金事業
31～33	大東地区情報通信基盤整備推進事業	大東地区において、高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、沖縄本島と北大東島を結ぶ高速大容量の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備する。	県	国8/10	5,063,558	(4,050,843)	沖縄振興特別推進交付金事業

※沖縄振興開発金融公庫の融資制度創設・拡充(沖縄振興開発金融公庫)

＜参考1＞離島活性化人材育成事業実績(平成17～18年度)

【平成17年度 宮古・八重山圏域実証カリキュラム】（受講者数:宮古地域 41名、八重山地域 31名）

講座番号	研修テーマ	開催日
1	「地域の資源を地域活性化に活かす～地域活性化の成功の秘訣とは～」	◆八重山地区 平成17年10月22日(土) ◆宮古地区 平成17年10月23日(日)
2	「地域活性化の全国事例から戦略的視点と新しいアイデア創出の方法を学ぶ」	◆八重山地区 平成17年10月29日(土) ◆宮古地区 平成17年10月30日(日)
3	「戦略作りに必要なポイントやスキルを面白おかしく学びましょう！」	◆八重山地区 平成17年11月7日(月) ◆宮古地区 平成17年11月6日(日)
4	「組織におけるリーダーの役割と能力/相手を動かすプレゼンテーション力」	◆八重山地区 平成17年11月12日(土) ◆宮古地区 平成17年11月13日(日)
5	「観光型地域活性化の新しいカタチ」	◆八重山地区 平成17年11月19日(土) ◆宮古地区 平成17年11月20日(日)
6	「プロデューサーの本質である『動く』を体感する！」	平成17年11月24日(木)～11月26日(土)
7	馬路村視察研修結果の共有と分析」	◆八重山地区 平成17年12月3日(土) ◆宮古地区 平成17年12月4日(日)
8	「戦略プラン作りの方法とポイント」	◆八重山地区 平成17年12月10日(土) ◆宮古地区 平成17年12月11日(日)
9	「プロデューサーの戦略的視点」	◆八重山地区 平成17年12月17日(土) ◆宮古地区 平成17年12月18日(日)
10	「地域活性化の戦略プラン」	◆八重山地区 平成18年1月14日(土) ◆宮古地区 平成18年1月15日(日)
11	「民間と行政との協働方法」	◆八重山地区 平成18年1月21日(土) ◆宮古地区 平成18年1月22日(日)

【平成17年度 与那国島短期実証カリキュラム】（受講者数:第1回15名、第2回10名）

講座番号	研修テーマ	開催日
1	「地域の資源を地域活性化に活かす～地域活性化の成功の秘訣とは～」 「自己・他己資源の発掘」	◆平成18年2月19日(日)
2	「先進事例から活性化プロデューサーの必要要素を学ぶ」	◆平成18年2月25日(土) ◆平成18年2月26日(日)

【平成18年度 実証カリキュラム】

プログラム	研修テーマ	参加市町村
事前研修	「活性化のためのプロデューサー育成カリキュラム」	伊平屋村、伊是名村、伊江村、粟国村、渡名喜村、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、うるま市(津堅島)、南城市(久高島)、北大東村、南大東村、本部町(水納島) ◆受講者総数:19名
各島研修1	「地域活性化の手法と地域を見つめ直す視点」	伊平屋村、伊是名村、伊江村、粟国村、渡名喜村、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、うるま市(津堅島)、南城市(久高島)、北大東村、南大東村 ◆受講者総数:195名
地域間移動経営実践研修	「プロデューサーの本質である『動く』を体感する！」	伊平屋村、伊是名村、伊江村、粟国村、渡名喜村、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、うるま市(津堅島)、南城市(久高島)、北大東村、南大東村 ◆受講者総数:29名
各島研修2	「先進事例地視察から島の活性化へ」	伊平屋村、伊是名村、伊江村、粟国村、渡名喜村、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、うるま市(津堅島)、南城市(久高島)、北大東村、南大東村 ◆受講者総数:157名

＜参考２＞ 離島活性化専門家派遣事業実績（平成１７～１９年度）

No.	市町村名	平成１７年度 実施状況		平成１８年度 実施状況		平成１９年度 実施状況	
16	石垣市	特産	特産品開発（穀物類を中心に熱帯果樹、葉草等の加工食品）の手法及び消費者ニーズ動向のアドバイス（地域資源活用、マーケットリサーチ、品質表示等）	-	-	-	-
17	竹富町	その他	観光関連業種（宿泊、ダイビング、カヌー、エコツアー、運送業）に対する契約や賠償問題等に関する講習（トラブルに関する具体的な発生事例及び対応策等）	I T	各島の住民や事業者に向けた講習（セミナー）として、最新のI T事情、HP改善、インターネットを利用した情報発信の方法と、その質を維持するための技術に関するアドバイス	I T	インターネットの活用方法等に関する講習会、アドバイス（最新のI T事情、既存HPの改善、情報発信とその質を維持するための技術等）
				その他	地域ブランド構築に関するアドバイス 自然との共生をテーマに新しい形のリゾート経営を確立した専門によるアドバイス	その他	観光関連業種（宿泊、ダイビング、カヌー、エコツアー、運送業）に対する保険や賠償問題等に関する講習（トラブルに関する具体的な発生事例及び対応策等）
18	与那国町	I T	ブロードバンド環境に向けた情報リテラシーの改善及び情報発信のスキル向上（商工会等のHP改善、特産品の販売促進、I T講習会）	I T	インターネットの活用方法等に関するアドバイス（インターネットを活用した販売方法、住民のリテラシー向上のためのI T講習会、個別指導等）	I T	インターネットの活用方法等に関するアドバイス（I Tを活用した特産品の販売促進、情報リテラシー向上のための講習会等）
						その他	修学旅行の受入に関するアドバイス

資料：企画部 地域・離島課

*前年度事業のフォローアップを含む

＜参考3＞ 地域貢献・交流による沖縄体験滞在交流促進事業実績

年度	市町村名	事業名	総事業費 (千円)	貢献活動	体験・交流活動
17～18	石垣市	サンゴ礁保全活動体験事業	13,264	<ul style="list-style-type: none"> ・オニヒトデ駆除 ・マングローブ植樹 ・月桃植樹 	<ul style="list-style-type: none"> ・サバニクルーズ

資料：企画部 地域・離島課

注) { 貢献活動・・・地域外の住民と地域住民が一体となって行う、地域の自然や文化の保全・創造などのボランティア的な活動
 { 交流活動・・・貢献活動と併せて行う、地域外の住民と地域住民の交流活動

＜参考4＞ 離島地域資源活用・産業育成事業(一島一物語事業) 実績

No.	市町村名 (事業年度)	事業名	総事業費 (千円)	事業内容
12	石垣市 (H17～19)	いしがきトロピカル&ヘルシーブランド創出事業	35,704	パパイヤ、月桃、さとうきびパウダーを活用した特産品開発等(ハッピーアイリス、月桃そば他)
13	竹富町 (H17～18)	～島民と残す秘境の島～ 西表島ブランド化事業	17,422	西表島のブランド価値を損なわない観光利用に関するルールブックの作成等
16	与那国町 (H18～19)	国境の島よなぐに「どなんブランド」創出事業	15,600	カジキを活用した特産品などヨナグニブランド商品の開発等

資料：企画部 地域・離島課

＜参考5＞沖縄離島振興特別対策事業実績

市町村名 (事業年度)	事業名	事業内容	事業費(千円) (うち国庫)
竹富町 (H19)	地域資源(もちきび)を活用した雇用創出事業	<ul style="list-style-type: none"> ●もちきび精選設備(選別機)の整備 ○ハード整備 <ul style="list-style-type: none"> ・もちきび選別設備(選別機)の設置 ○ソフト事業 <ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催 	24,725 (19,771)
与那国町 (H19～20)	与那国島の水産資源を活用した特産品創出事業	<ul style="list-style-type: none"> ●水産加工施設、冷凍設備の整備 ○ハード整備 <ul style="list-style-type: none"> ・加工施設の整備、機械設備の設置 ○ソフト事業 <ul style="list-style-type: none"> ・商品開発研究、先進地調査 	H19 15,540 (12,432)
			----- H20 102,980 (82,384)

＜参考6＞離島地域広域連携推進モデル事業実績

地域	事業名	事業内容
八重山地域	八重山地域国際観光拠点づくり戦略推進プロジェクト (H20～H22)	<ul style="list-style-type: none"> ●八重山地域が連携して、国際観光客向けの商品づくりを研究開発し、商品化を行う。 ○八重山地域国際観光拠点づくり戦略構築推進委員会の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・石垣市、竹富町、与那国町における観光関連事業者及び観光協会、行政、有識者等で構成され、戦略の検討を行う。 ○研究会の設置・活動 <ul style="list-style-type: none"> ・現場レベルで検討及び検証するために、アジア市場研究会、欧米市場研究会、受入れ体制研究会を設置し、国際観光商品の研究開発に向けて取り組みを行う。 ○広域連携会議の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・事業が計画に沿って運営されているか、効果的に実施されているかを諮る。

<参考7> 自然・伝統文化を活かした交流促進事業実績

(単位：千円)

市町村	事業名	事業概要		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度
竹富町	西表産業遺産ライトアップ事業	<p>●事業の概要 2007年に「近代化産業遺産群」として認定された西表島の炭坑施設跡について、新たな観光資源として活用するための調査等を実施し、地域の活性化に繋げる。</p>	<p>●取組内容 ・炭坑施設跡に関する現地調査、映像情報の収集及び整理 ・観光資源の活用に向けた調査 ・周辺の自然環境も含めた炭坑施設跡の保全と観光活用による地域活性化の検討のためのシンポジウム開催</p>	<p>●取組内容 ・炭坑施設跡に関する現地調査、映像情報の収集及び整理 ・町内の各島中学生と保護者及び一般を対象としたモニターツアー ・炭坑群の保全と利活用に関する啓発活動のためのリーフレット作成</p>
		<p>●事業費： 8,941 (国庫7,153、県894、町894)</p>	<p>●事業費： 7,996 (国庫6,396、県799、町801)</p>	<p>●事業費： 10,147 (国庫8,117、県1,015、町1,015)</p>
与那国町	どうなんちまづくり活性化事業	<p>●事業の概要 地域住民が島の自然や文化の保護活動等に積極的に取り組むことにより、島への愛着や誇りを醸成し、U・Iターンを促進することで、地域の活性化に繋げる。</p>	<p>●取組内容 ・祭事・芸能の体験交流活動 ・案内板の設置、既存祭場の修復活動 ・島の食文化の調査及び活用 ・伝統工芸品づくり等の体験学習 ・島の自然観察会、講座、各種プログラムの開催</p>	<p>●取組内容 ・2年間の成果をガイドブックにまとめ、小中学生用の副読本等として活用する。 ・与那国への来訪者が活用できるようなリーフレット作成 ・2年間の自然及び動植物の調査結果に基づき記録集を作成 ・自然・伝統文化・祭事・特産品等をDVD化 ・2年間の取組プログラムに関する情報の構築及びIT講座等の支援を実施し、情報発信に活かす。</p>
		<p>●事業費 12,000 (国庫9,600、県1,200、町1,200)</p>	<p>●事業費 9,491 (国庫7,592、県949、町950)</p>	<p>●事業費： 6,279 (国庫5,023、県628、町628)</p>

＜参考 8＞離島活性化総合支援モデル事業実績

地域	事業者名 (事業年度)	事業名	事業内容
石垣市	石垣市商工会 (H20～H22)	石垣市カーボンマイナス ツアー商品化事業	<ul style="list-style-type: none"> ●カーボンマイナスツアーの旅行商品の開発・運営に対する支援 ●旅行会社との連携とタイアップした旅行商品造成の支援
	石垣島マリンレジャー協同組合 (H21～H22)	マリンレジャーにおける ワンストップサービス事業化	<ul style="list-style-type: none"> ●修学旅行・研修旅行等への販路拡大の支援 ●新しいサービスメニューの開発支援 ●団体旅行に対応できる人材育成の支援
	有限会社サンシャトー (H21～H22)	石垣の本月桃と石垣の塩 などを活用したアロマ化粧品製造事業	<ul style="list-style-type: none"> ●商品コンセプトやパッケージデザイン等のブランド化に当たっての支援 ●県外販路開拓支援 ●市場にマッチした商品づくり、差別化戦略の確立支援 ●観光関連業者との連携に関する支援
与那国町	与那国町漁業協同組合 (H21～H22)	未利用資源活用事業	<ul style="list-style-type: none"> ●カジキ、シイラ等を活用した商品開発、パッケージ等の支援 ●地域ブランディングのための支援 ●開発した商品（カジキの肉巻きおにぎり、カジキのジャーキーカツオの塩辛、マグロの塩辛）

〈参考10〉沖縄離島体験交流促進事業実績

平成22年度実績

	派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数		派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数
1	伊是名村	伊是名島	1校	32名	4	宮古島	宮古島	1校	38名
2	伊江村	伊江島	1校	28名	5	竹富町	西表島	1校	27名
3	久米島町	久米島	1校	38名	合計			3校	163名

※3校をクラス別に5島に派遣した。

平成23年度実績

	派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数		派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数
1	伊平屋村	伊平屋島	1校	26名	8	渡嘉敷村	渡嘉敷島	1校	28名
2	伊是名村	伊是名島	1校	66名	9	南大東村	南大東島	1校	25名
3	伊江村	伊江島	1校	66名	10	宮古島市	池間島	1校	29名
4	栗国村	栗国島	1校	27名	11		宮古島	1校	59名
5	渡名喜村	渡名喜島	1校	46名	12	多良間村	多良間島	1校	14名
6	久米島町	久米島	1校	72名	13	竹富町	西表島・東部	1校	36名
7	座間味村	座間味島	1校	27名	14		西表島・西部	1校	37名
合計								14校	558名

平成24年度実績

	派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数		派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数
1	伊平屋村	伊平屋島	3校	274名	9	南大東村	南大東島	1校	22名
2	伊是名村	伊是名島	3校	281名	10	宮古島市	池間島・狩俣	1校	153名
3	伊江村	伊江島	1校	112名	11		伊良部島	2校	302名
4	栗国村	栗国島	2校	29名	12	多良間村	多良間島	1校	21名
5	渡名喜村	渡名喜島	1校	41名	13	石垣市	石垣島	1校	139名
6	久米島町	久米島	2校	125名	14	竹富町	西表島・西部	1校	112名
7	座間味村	座間味島	1校	31名	15		西表島・東部	1校	53名
8	渡嘉敷村	渡嘉敷島	2校	136名	16	与那国町	与那国島	1校	73名
合計								24校	1,904名

平成25年度実績

	派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数		派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数
1	伊平屋村	伊平屋島	4校	412名	11	南大東村	南大東島	2校	40名
2	伊是名村	伊是名島	3校	342名	12	宮古島市	池間島	3校	203名
3	伊江村	伊江島	4校	457名	13		狩俣地区	2校	41名
4	栗国村	栗国島	1校	28名	14		西原地区	2校	43名
5	渡名喜村	渡名喜島	1校	24名	15		城辺地区	1校	112名
6	久米島町	久米島	4校	236名	16		伊良部島	4校	356名
7	座間味村	座間味島	2校	180名	17	多良間村	多良間島	1校	23名
8	渡嘉敷村	渡嘉敷島	4校	342名	18	石垣市	石垣島	2校	103名
9	うるま市	津堅島	1校	22名	19	竹富町	西表島	1校	74名
10	北大東村	北大東島	1校	13名	20	与那国町	与那国島	1校	27名
合計								44校	3,078名

〈参考10〉沖縄離島体験交流促進事業実績(つづき)

平成26年度実績

	派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数		派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数
1	伊平屋村	伊平屋島	5校	307名	12	宮古島市	池間島	3校	215名
2	伊是名村	伊是名島	7校	470名	13		狩俣地区	1校	53名
3	伊江村	伊江島	3校	383名	14		西原地区	1校	100名
4	栗国村	栗国島	1校	55名	15		城辺地区	2校	155名
5	渡名喜村	渡名喜島	2校	34名	16		伊良部島	3校	277名
6	久米島町	久米島	5校	229名	17	多良間村	多良間島	1校	19名
7	座間味村	座間味島	2校	183名	18	石垣市	川平地区	1校	46名
8	渡嘉敷村	渡嘉敷島	6校	658名	19		宮良地区	1校	65名
9	うるま市	津堅島	2校	41名	20	竹富町	西表島	1校	70名
10	北大東村	北大東島	1校	17名	21	与那国町	与那国島	1校	27名
11	南大東村	南大東島	2校	53名		合計		51校	3,457名

平成27年度実績

	派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数		派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数	
1	伊平屋村	伊平屋島	4校	398名	12	南大東村	南大東島	1校	23名	
2	伊是名村	伊是名島	3校	300名	13	宮古島市	池間島	3校	206名	
3	伊江村	伊江島	2校	286名	14		狩俣地区	2校	93名	
4	本部町	水納島	1校	8名	15		西原地区	2校	206名	
5	栗国村	栗国島	2校	53名	16		城辺地区	2校	238名	
6	渡名喜村	渡名喜島	1校	22名	17		伊良部島	3校	439名	
7	久米島町	久米島	4校	236名	18	多良間村	多良間島	2校	47名	
8	座間味村	座間味島	3校	231名	19	石垣市	川平地区	2校	88名	
9	渡嘉敷村	渡嘉敷島	3校	330名	20		宮良地区	1校	58名	
10	うるま市	津堅島	3校	126名	21	竹富町	西表島	1校	48名	
11	北大東村	北大東島	2校	11名	22	与那国町	与那国島	—	—	
※与那国町は台風被害のため、派遣中止となった。								合計	47校	3,447名

平成28年度実績

(1)本島版

	派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数		派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数	
1	伊平屋村	伊平屋島	4校	461名	12	北大東村	北大東島	1校	19名	
2	伊是名村	伊是名島	3校	255名	13	南大東村	南大東島	1校	28名	
3	伊江村	伊江島	3校	389名	14	宮古島市	池間島	2校	145名	
4	本部町	水納島	2校	9名	15		狩俣地区	2校	119名	
5	栗国村	栗国島	2校	64名	16		西原地区	2校	171名	
6	渡名喜村	渡名喜島	1校	24名	17		城辺地区	2校	272名	
7	久米島町	久米島	3校	309名	18		伊良部島	4校	525名	
8	座間味村	座間味島	2校	157名	19	多良間村	多良間島	2校	34名	
9		阿嘉島	1校	83名	20	石垣市	川平地区	2校	127名	
10	渡嘉敷村	渡嘉敷島	3校	365名	21		宮良地区	2校	147名	
11	うるま市	津堅島	2校	89名	22	与那国町	与那国島	1校	30名	
								合計	47校	3,822名

(2)離島版

	派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数
1	宮古島市	池間島	7校	51名

〈参考10〉沖縄離島体験交流促進事業実績(つづき)

平成29年度実績

(1)本島版

	派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数		派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数
1	伊平屋村	伊平屋島	4校	372名	14	宮古島市	池間島	2校	117名
2	伊是名村	伊是名島	2校	188名	15		狩俣地区	2校	59名
3	伊江村	伊江島	3校	309名	16		西原地区	4校	297名
4	本部町	水納島	1校	10名	17		城辺地区	3校	349名
5	栗国村	栗国島	2校	40名	18		伊良部島	4校	464名
6	渡名喜村	渡名喜島	2校	43名	19	多良間村	多良間島	2校	16名
7	久米島町	久米	3校	221名	20	石垣市	川平地区	3校	232名
8	座間味村	座間味島	2校	151名	21		伊原間地区	3校	250名
9		阿嘉島	2校	102名	22	竹富町	西表島	1校	31名
10	渡嘉敷村	渡嘉敷島	3校	296名	23		黒島	1校	26名
11	うるま市	津堅島	1校	34名	24		小浜島	1校	16名
12	北大東村	北大東島	1校	18名	25	与那国町	与那国島	1校	23名
13	南大東村	南大東島	1校	24名	合計			54校	3,688名

(2)離島版

	派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数		派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数
1	宮古島市	伊良部島	5校	32名	2	宮古島市	池間島	3校	30名
合計								8校	62名

〈参考10〉沖縄離島体験交流促進事業実績(つづき)

平成30年度実績

(1)本島版

	派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数		派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数
1	伊平屋村	伊平屋島	5校	484名	14	南大東村	南大東島	1校	30名
2	伊是名村	伊是名島	1校	71名	15	宮古島市	池間島	3校	198名
3	伊江村	伊江島	3校	452名	16		西原地区	2校	191名
4	本部町	水納島	1校	17名	17		城辺地区	2校	196名
5	栗国村	栗国島	1校	18名	18		伊良部島	2校	205名
6	渡名喜村	渡名喜島	-	-	19		多良間村	多良間島	1校
7	久米島町	久米島	3校	279名	20	石垣市	川平地区	2校	98名
8	座間味村	座間味島阿真	2校	155名	21		伊原間地区	2校	179名
9		座間味島阿佐	2校	84名	22	竹富町	西表島	1校	37名
10		阿嘉島	1校	72名	23		黒島	1校	51名
11		慶留間島	3校	5名	24		小浜島	1校	43名
12	渡嘉敷村	渡嘉敷島	4校	447名	25		波照間島	1校	36名
13	北大東村	北大東島	1校	13名	26	与那国町	与那国島	1校	27名
合計								47校	3,404名

※伊是名島派遣の1校→渡嘉敷島へ振替え

※渡名喜島派遣の1校→伊平屋島へ振替え

(上記2校は台風で派遣日程が変更となり、当初予定していた離島への派遣が困難となった。)

(2)離島版

	派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数		派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数
1	宮古島市	伊良部島	4校	48名	2	石垣市	石垣島	6校	56名
合計								10校	104名

〈参考10〉沖縄離島体験交流促進事業実績(つづき)

平成31年度実績

(1)本島版

	派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数		派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数
1	伊平屋村	伊平屋島	5校	644名	15	南大東村	南大東島	1校	24名
2	伊是名村	伊是名島	2校	115名	16	宮古島市	池間島	2校	105名
3	伊江村	伊江島	3校	355名	17		西原地区	3校	338名
4	本部町	水納島	2校	15名	18		城辺地区	2校	283名
5	うるま市	津堅島	1校	24名	19		伊良部島	2校	224名
6	栗国村	栗国島	1校	20名	20		多良間村	多良間島	1校
7	渡名喜村	渡名喜島	2校	21名	21	石垣市	伊原間地区	2校	207名
8	座間味村	座間味島阿真	-	-	22		川平地区	2校	156名
9		座間味島阿佐	1校	29名	23		宮良地区	1校	32名
10		阿嘉島	1校	58名	24	竹富町	西表島	2校	52名
11		慶留間島	-	-	25		黒島	1校	41名
12	渡嘉敷村	渡嘉敷島	4校	483名	26		小浜島	1校	40名
13	久米島町	久米島	3校	309名	27		波照間島	2校	84名
14	北大東村	北大東島	1校	10名	28	与那国町	与那国島	1校	28名
合計								49校	3,708名

(2)離島版

	派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数		派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数
1	宮古島市	伊良部島	3校	45名	2	石垣市	石垣島	5校	43名
合計								8校	88名

＜参考11＞島の魅力再発見推進事業実績

1 事業概要

(1)目的

離島の児童を本島や別の離島へ派遣し、生まれ育った地域に誇りを持ち、地域の中心となるリーダーを育てることを目的とする。

(2)内容

離島の児童を本島や別の離島へ派遣し、講演、ワークショップ、別の離島での体験交流及び出身離島に戻ってからの島おこし会議を実施する。

- ・複数離島の児童を本島へ集め、離島出身者の講演、夢や目標を描くワークショップを行う。
- ・複数離島の児童を別の離島に派遣し、離島地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。
- ・島に戻って島おこし会議を行い、その中でまとまった島の将来ビジョンを村長等へ提言する。

①事業主体：県

②補助率：国10/10（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金）

③事業期間：平成27年度
※平成28年度に、沖縄離島体験交流促進事業に統合。

④予算：平成26年度2月補正予算 15,219千円（委託料 14,661千円）

⑤派遣先
H27年度：伊良部島

⑥派遣小学校
H27年度：5校（伊是名小、南大東小、白浜小、西表小、与那国小）

⑦派遣児童数
H27年度：小学5年生 37人

⑧派遣期間：3泊4日 平成27年12月2日（水）～12月5日（土）

〈参考12〉 離島特産品等マーケティング支援事業 支援実績

年度	支援対象事業者	対象商品	市町村名	島名
H23	株式会社石垣島かつおだし	石垣島かつおだし・まぐろだし(粉末)	石垣市	石垣島
	ゴーヤカンパニー有限公司	島豚ごろごろ		
	有限会社サンシャトウー	月桃石鰯		
	石垣市商工会	石垣島・南国エシカルウェルネス		
	アイランドフーズティダ	ピーチパインのコンポート～南国大人味～	竹富町	西表島
H24	彩友美リゾート(株)	くろれら麺	石垣市	石垣島
	パスタ家ミーレ(Mille)	夜空の石垣島ドレッシング		
	八重山殖産(株)	石垣島産ヤエヤマクロレラ		
	(株)石垣島かつおだし	かつお・まぐろだし		
	(有)サンシャトウー	結のこころ 月桃石鰯		
	(株)石垣の塩	ミネラルセラピー(新海洋療法)		
	琉球真珠(株)	黒蝶真珠		
工房 輝	西表島産の島材を使った樹の器	竹富町	西表島	
H25	彩友美リゾート(株)	石垣島冷麺	石垣市	石垣島
	八重山殖産株式会社	GREMORE(グリモア)シリーズ 1～4 「GREMORE(グリモア)1」		
	パスタ家ミーレ	石垣島ひだまりの海より		
	琉球真珠株式会社	黒蝶真珠	石垣市	石垣島
	有限会社パステック(中村屋)	カレー		
	株式会社ユーグレナ	ユーグレナ・ファームの緑酒		
	工房 輝	西表島の島材を使った木工製品(木の器)		
H26	星空ツーリズム(株)	「石垣島の星空観光ツアー商品」に係るマーケティング活動	石垣市	石垣島
	(有)石垣島ショッピングプラザ	石垣島産天然もずくの普及促進活動		

〈参考12〉 離島特産品等マーケティング支援事業 支援実績 (つづき)

年度	地域連携企業体名／代表構成員	構成員	支援対象となる商品	市町村名	島名	
H27	Isola (イーゾラ) パスタ家Mille(ミレ) 金城 貴子	テーマ	島の天然調味料を食卓に ～石垣島発「Isola」ブランド構築プロジェクト		石垣市	石垣島
		1	パスタ家Mille(ミレ)	ドレッシング・ソース類 (石垣島ひだまりの海より) 他2種		
		2	農業生産法人 有限会社仲須目ファーム石垣島冷蔵	シロップ類 (グアバ)		
		3	ハーブティ&スイーツの店 はあぶりー	ハーブソルト類		
H28	石垣島特産品詰め隊 石垣島海のもの山のもの生産組合 代表理事 曾我潮丸	テーマ	石垣島特産品詰め隊各社シリーズの新たな販路開拓		石垣市	石垣島
		1	農事組合法人石垣島海のもの山のもの生産組合	ビバーチ、シークワサーこしょう、島ハリッサ、石垣島タコライスソース		
		2	株式会社石垣島かまぼこ	八重山かまぼこギフトシリーズ		
		3	金城製麺所	元祖丸麺、からそばのタレ (唐辛子、胡麻)		
		4	川満精肉店	もろみ豚ハンバーグ、もろみ豚味噌漬けソース		
		5	石垣島ハム・ソーセージ十五番地	ビバーツソーセージ、島唐辛子ソーセージ、島ハーブソーセージ		
	島CAFE STYLE ハワイアングロット 代表 加藤雪子	テーマ	天然素材でスパイシー&ホットな石垣島“温活”カフェスタイル			
		1	ハワイアングロット	ゆきさんの黒糖ジンジャーシロップ、レモンジンジャーシロップ、金のジンジャーシロップ		
		2	ゴーヤカンパニー有限公司	島唐辛子粗挽き一味、島の胡椒ビバーツ、島のバジルと黒胡椒		
3	株式会社島藍農園	カフェマット、テーブルランナー、タペストリー				
H29	島CAFE STYLE ハワイアングロット 代表 加藤雪子	テーマ	石垣島の自然の恵み・めぐりめぐる島時間		石垣市	石垣島
		1	ハワイアングロット	ジンジャーシロップ4種、猫のおやつなど		
		2	ゴーヤカンパニー有限公司	島豚ごろごろ3種、島唐辛子3種、島胡椒ビバーツ、コーレーグースーなど		
	3	株式会社島藍農園	トートバッグ、ストール、ランチマット、コースターなど			
H30	石垣島 HAPPY コラボレーション 石垣島ビール株式会社 代表取締役 塩谷篤	テーマ	石垣島の地ビールと泡盛とでつくるハイビールカクテルと石垣牛ビーフジャーキーとのマリージュ		石垣市	石垣島
		1	石垣島ビール株式会社	地ビール3種 (マリンビール、ヴァイツェン、黒ビール)、塩せんべい		
		2	株式会社 池原酒造	泡盛3種 (白百合、古酒、赤馬)		
		3	株式会社 いしなぎ屋	石垣牛ビーフジャーキー		
H30	石垣島 HAPPY コラボレーション 石垣島ビール株式会社 代表取締役 塩谷篤	テーマ	石垣島の地ビールと泡盛とでつくるハイビールカクテルと石垣牛ビーフジャーキーとのマリージュ		石垣市	石垣島
		1	石垣島ビール株式会社	マリンビール、ビールヴァイツェン黒ビール、石垣島ハイビール、塩せんべい		
		2	株式会社 池原酒造	白百合、古酒、赤馬 (全て石垣島産泡盛)		
		3	株式会社 いしなぎ屋	石垣牛ビーフジャーキー 石垣牛ハンバーグ、石垣牛餃子		

R1	黒島地域連携企業体 株式会社ルート黒島 代表取締役 久貝 秀利	テーマ	癒しの島くろしま		竹富町	黒島	
		1	株式会社ルート黒島	ハートアイランドの結婚式			
		2	しま宿南来	黒島面白観光スポット案内、 修学旅行受け入れ事業			
		3	民宿 あ~ちゃん	ヤシガニツアー、 黒島ブルークルージング			
		4	みやよし荘	黒島の星空ツアー			
		5	民宿黒島	シュノーケリングツアー			

< 参考 1 3 > 離島食品・日用品輸送費等補助事業

1 事業概要

(1) 目的

沖縄県の離島地域は、本土復帰以降、沖縄振興計画等に基づき各種の振興策が講じられてきたが、主要市場から遠く離れ（遠隔性）、広大な海域に散在し（散在性）、小規模離島が多い（狭小性）等の条件不利性に起因する様々な課題を抱えており、沖縄本島地域等との格差が依然として存在していることから、本事業においては、離島住民の割高な生活コストを軽減し、離島の定住条件の整備を図るため、物価差が大きい小規模離島を中心として、沖縄本島と離島の価格差を縮小していくことを目的とする。

(2) 内容

離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される食品や日用品等の輸送経費等を助成する。

- ・事業主体：県・市町村
- ・補助率：国 8 / 10（沖縄振興特別推進交付金）
- ・事業期間：平成28年度～平成30年度
 - ※平成24年度～26年度は離島生活コスト低減実証事業
 - 平成27年度は離島生活コスト低減事業を実施
- ・実施市町村：平成28年度
伊平屋村、伊是名村、うるま市、南城市、
粟国村、座間味村、渡嘉敷村、北大東村、
南大東村、多良間村、竹富町、与那国町

平成29年度～平成30年度
伊平屋村、伊是名村、うるま市、南城市、
粟国村、座間味村、渡嘉敷村、北大東村、
南大東村、多良間村、与那国町
- ・当初予算：平成28年度 118,646千円
平成29年度 103,614千円
平成30年度 85,405千円

2 具体的な取り組み

沖縄本島、宮古島又は石垣島から対象離島へ輸送される食品や日用品等の離島住民が生活するうえで通常必要とするものの輸送経費等を対象離島市町村との協調で助成し、離島地域で販売される食品・日用品等の価格を低減するための事業を行う。

また、南北大東島については、台風接近などにより航路便が一定の期間欠航した場合、パン等の航空輸送経費を補助する。（H29年度～実施）。

< 参考14 > 離島ICT実証・促進事業

1 事業概要

(1) 目的

離島地域における定住条件の向上のため、各分野におけるICTの利活用促進を図る。

(2) 内容

離島でのICT利活用促進を図るため、実証事業（医療・福祉分野、教育分野）を実施する。

また、沖縄離島ICT利活用促進検討委員会からの、ICT利活用促進による離島振興施策に対する提言を踏まえ、離島におけるICT利活用の可能性について普及啓発・促進するためのシンポジウムを離島地域で開催する。

- ・事業主体：県
- ・補助率：国 8 / 10（沖縄振興特別推進交付金）
- ・事業期間：平成25年度～28年度（3年間程度実証実験を実施）
- ・対象市町村：18離島市町村
- ・当初予算：H25年度 20,258千円
H26年度 60,648千円
H27年度 72,824千円
H28年度 102,108千円

2 具体的な取り組み

①実証事業（医療・福祉分野）の実施状況

平成26年度：148人、5村6島

（伊平屋島、伊是名島、多良間島、渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島）

平成27年度：196人、7町村8島

（伊平屋島、伊是名島、多良間島、渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、波照間島、与那国島）

②実証事業（教育分野）の実施状況

平成26年度：62人、3町村3島

（渡嘉敷島、座間味島、波照間島）

平成27年度：96人、3町村5島

（渡嘉敷島、座間味島、阿嘉・慶留間島、西表島（2拠点）、波照間島）

平成28年度：210人、3町村8島

（西表島（3拠点）、波照間島、竹富島、黒島、小浜島、鳩間島、久米島（3拠点）、南大東島）

③沖縄離島ICTシンポジウムの開催状況

平成25年度：1回（那覇市）

平成26年度：1回（那覇市）

平成27年度：2回（石垣市、宮古島市）

平成28年度：2回（石垣市、宮古島市）

< 参考15 > 離島観光・交流促進事業

1 事業概要

(1) 目的

沖縄県民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深め、島の活性化を図るとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興に繋げることを目的とする。

(2) 内容

沖縄県民を離島へ派遣することで、島々の良さを発見し、島の魅力を更に輝かせ、県民全体で離島を支えていく社会を目指す。

< 具体的内容 >

- ・島の住民が新たなモニターツアーを開発・改善
 - ・沖縄県民をモニターツアーにより離島へ派遣
 - ・R1派遣予定数：約3,000人
-
- ・事業主体：県
 - ・補助率：国8／10（沖縄振興特別推進交付金）
 - ・事業期間：平成28年度～令和3年度
 - ・対象市町村：18離島市町村
 - ・当初予算：H27年度 13,525千円（事前調査のみ実施）
H28年度 181,806千円
H29年度 229,592千円
H30年度 195,402千円
R元年度 195,619千円

2 具体的な取り組み

R1派遣予定数：約3,000人

派遣予定離島市町村（離島）：18離島市町村（25離島）

北部圏域：4島（伊平屋島、伊是名島、伊江島、水納島）

中部圏域：1島（津堅島）

南部圏域：10島（粟国島、渡名喜島、座間味島、阿嘉島、慶留間島、
渡嘉敷島、久米島、北大東島、南大東島、久高島）

宮古圏域：5島（宮古島、池間島、伊良部島、大神島、多良間島）

八重山圏域：5島（石垣島、西表島、小浜島、黒島、与那国島）

< 参考16 > 離島ICT利活用促進事業

1 事業概要

(1) 目的

I C T を利活用することにより、離島の定住条件を整備する。

(2) 内容

小規模離島を含む複数の離島において広域的な支援体制を構築し、テレワーカーの人材育成、テレワーク業務の受注・再委託、就業支援などを実施する事業者へ助成を行うことにより、島外から仕事を取り込む環境を整備・加速化する。

- ・ 事業主体：県・民間事業者等
 - ・ 補助率：令和元年度～令和3年度 国 8 / 10（沖縄振興特別推進交付金）
 - ・ 事業期間：令和元年度～令和3年度
 - ・ 対象市町村：18離島市町村
- ※令和元年度は、石垣島、久米島、渡嘉敷島が対象離島である。
- ・ 当初予算：令和元年度 33,296千円

2 具体的な取り組み

- ① コワーキングスペース環境の構築
- ② テレワーカーの確保
- ③ テレワーカーの育成
- ④ テレワーク業務の受注・再委託
- ⑤ テレワーカーへのアンケート調査

3 事業成果

- ① テレワーカーの登録人数 183人
- ② テレワーカーの育成人数 102人
- ③ 育成したテレワーカーの業務受注金額合計 961,800円

8 離島・過疎地域に対する補助事業の実績

離島・過疎地域自立促進特別事業

(単位：千円)

年度	事業箇所	事業名	事業費総額	補助金額	補助率	備考
S62～S63	鳩間島(竹富町)	離島振興コミュニティセンター建設	44,250	19,582	1/2	建物延面積210.12㎡、RC造り平屋
S63	波照間島(竹富町)	かん水淡水化施設整備	240,000	26,666	1/3	施設能力 240m ³ /日
H2	波照間島(竹富町)	簡易水道施設整備	71,000	7,889	8/10	水源(井戸)の確保
H4	与那国島	ゴミ処理施設整備	225,000	37,500	1/3	処理能力 5.0t/日
H5	波照間島(竹富町)	船客ターミナル建設	94,760	36,270	1/2	建物面積 260.8㎡、RC造り1階建て
H6	波照間島(竹富町)	海水淡水化施設整備	240,000	19,424	1/3	処理能力 230m ³ /日
H7～H8	与那国島	簡易水道施設整備	569,002	47,032	1/3	水源開発(取水施設)、導水施設
H9	石垣島(石垣市)	アジア民族芸能祭いしがき'97～'97の太鼓	28,465	5,000	1/2	イベントの開催
H11	西表島他(竹富町)	空き缶リサイクルプレス車購入	17,259	8,600	1/2	空き缶リサイクルプレス車1台
H12	小浜島(竹富町)	農業気象情報システム設置事業	25,690	10,000	1/2	小浜島：子局(気象味ッ)、竹富町役場内：親局
H17	与那国町	リサイクル推進機材設備整備事業	7,134	3,500	1/2	圧縮梱包機、コンテナ、メッキカゴ、保管庫
H19	石垣市	火葬場改修事業	18,560	6,000	1/2	火葬炉耐火材張替、パーナー取替、霊柩車改造等
	八重山圏域計		1,581,120	227,463		
	合計		10,011,925	1,576,656		

資料：企画部 地域・離島課

注) 1. 補助率は市町村負担額に対するものである。(※は沖縄本島の過疎地域)

2. 平成16年度以前は「離島・過疎地域振興特別事業」

3. [事業内容] 離島・過疎地域市町村の実施する生活環境施設の整備及び既存施設の有効活用のための事業に対し補助を行い、離島過疎地域の自立促進を図る。(平成19年度をもって事業終了)

8 離島・過疎地域に対する補助事業の実績（つづき）

過疎地域活性化推進モデル事業

年 度	市町村・団体名	事 業 内 容	総事業費 (千円)	国 庫 (千円)	県 費 (千円)
H6	竹 富 町	天文タワー完成PRイベント	11,294	5,150	2,575

高齢者コミュニティセンター建設事業

年 度	市町村・団体名	事 業 内 容	総事業費(千円)	国 庫(千円)
S57	竹 富 町	高齢者の多目的な利用に適した施設 (高齢者コミュニティセンター)の整備	68,192	9,700

8 離島・過疎地域に対する補助事業の実績（つづき）

離島・過疎地域ふるさとづくり支援事業

（単位：千円）

年度	市町村名	事業名	事業区分	事業費	補助金額
H11	与那国町	姉妹都市親善交流事業	人材育成事業	3,733	1,800
H13	竹富町	「ちゅらさん」祭	地域戦略イベント事業	11,752	5,000
	与那国町	第12回日本最西端与那国島国際カジキ釣り大会	地域戦略イベント事業	9,317	3,500
H14	石垣市	健康食品薬草開発調査事業	プログラム策定事業	7,502	3,750
	与那国町	姉妹都市交流親善事業	人材育成事業	14,077	1,755
H16	石垣市	ゆらていく白保村体験事業	プログラム策定事業	6,004	3,000

資料：企画開発部 地域・離島振興局 地域・離島課（現：企画部 地域・離島課）

注）1. 平成10年度から13年度までは、離島・過疎地域ふるさと活性化推進事業

2. 〔事業の内容〕離島・過疎地域の有する豊かな自然環境や伝統文化等を有効な地域資源として活用し、地域住民が主体となって取り組む地域づくりのためのソフト事業に対して補助する。（H16年度をもって事業終了）

過疎地域自立活性化推進交付金事業

（単位：千円）

年度	市町村・団体名	事業内容	事業区分	総事業費	国庫
H24	竹富町	漂着ゴミを活用した島産エネルギー実証実験（発泡スチロールからスチレン油を抽出する）	過疎地域等自立活性化推進事業	10,857	10,000
H26	石垣市	白保集落での集落観光、農家体験、特産品加工直売を実施するためプログラム、施設等の整備	過疎集落等自立再生対策事業	12,600	10,000
H27	竹富町	大富公民館・共同売店を拠点とした地域産物の加工・販売及びコミュニティスペースの整備等	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	8,291	8,000

9 離島市町村に対する行財政上の支援措置

平成30年12月現在

事業名	事業内容・採択基準等	負担割合						根拠法令等	担当課
		本島地域			離島地域				
		国	県	市町村	国	県	市町村		
1 産業の振興									
農地整備事業(県)	○農業用排水・区画整理等 ・受益面積10ha以上 (担い手育成型 10ha以上) (担い手支援型 20ha以上)	75	14.5	10.5	75	16.5	8.5	土地改良法 農業競争力強化 基盤整備事業実 施要綱 土地改良事業関 係補助金交付要 綱	農地農村 整備課 ※負担割合 の()書きは、 過疎地域
水利施設整備事業(県)	○農業用排水施設の新設、廃止又は改良 ○ダム建設、畑地かんがい施設等の整備 ・受益面積 { 水田：100ha以上 畑：50ha以上	80	11	9	80	15.5	4.5	沖繩振興公共投資 交付金交付要綱	
県営地域用水環境整備事業(県)	○親水景観保全・利用保全・生態系保全施設等の整備 ・総事業費3千万円以上	2/3	0.4/3	0.6/3	2/3	0.5/3	0.5/3	沖繩振興公共投資 交付金交付要綱	
地域用水環境整備統合補助事業(市町村・土地改良区)	○親水景観保全・利用保全・生態系保全施設等の整備	2/3	0.4/3	0.6/3	2/3	0.5/3	0.5/3	沖繩振興公共投資 交付金交付要綱 土地改良事業等 補助金交付要綱 (県)	
県営通作条件整備事業(県)	○農道の新設、改良 ・受益面積50ha以上(過疎地域30ha以上) ・車道幅員4.5m以上(過疎地域4.0m以上)	85 (85)	7.5 (15)	7.5 (0)	85 (85)	10.0 (15)	5.0 (0)	土地改良法 沖繩振興公共投資 交付金交付要綱	
農山漁村活性化対策整備事業	○農業生産基盤整備 ①農業用排水施設②農道 ③暗渠排水 ④客土 ⑤区画整理 ⑥農用地保全 ⑦農地造成 ⑧土地改良施設保全 ⑨交換分合 ⑩営農用水施設 ⑪農業集落道 ⑫防災安全施設 ⑬農用地等集団化 ・ア ①～⑤のうちいずれか、又は2以上 受益面積5ha以上 ・イ アと併せて⑥～⑬を行うもの	80	11	9	80	15.5	4.5	土地改良法 農山漁村活性化 法 沖繩振興公共投資 交付金交付要綱 沖繩県農山漁村 活性化対策整備 事業交付要綱 (県)	
水質保全対策事業(耕土流出防止型)(県)	「耕土流出防止環境保全計画」に基づく土砂流出防止対策工の実施 ①承水路、排水施設、沈砂池等の整備 ②法面保護、植生工、勾配抑制 ・受益面積20ha以上	75	12.5	12.5	75	15	10	沖繩振興公共投資 交付金交付要綱	
水質保全対策事業(耕土流出防止型)(市町村)	「耕土流出防止環境保全計画」に基づく土砂流出防止対策工の実施 ①承水路、排水施設、沈砂池等の整備 ②法面保護、植生工、勾配抑制 ・受益面積10ha以上	75	12.5	12.5	75	15	10	沖繩振興公共投資 交付金交付要綱 土地改良事業等 補助金交付要綱 (県)	
県営農地保全整備事業(県)	○農用地侵食防止工事 ①農用地の侵食、崩壊を防止するための排水施設等の新設若しくは改修 ②風害若しくは潮害を防止するために行う防風施設の整備 ・受益面積20ha以上 ○特殊農地保全整備工事 農地侵食防止工事と受益面積がおおむね3分の2以上が重複するほ場整備及び畑地かんがい施設整備 ・ほ場整備 受益面積おおむね5ha以上 ・畑地かんがい施設整備 面積おおむね20ha以上	80	10	10	80	15	5	土地改良法 沖繩振興公共投資 交付金交付要綱	
		75	14.5	10.5	75	16.5	8.5		
		80	11	9	80	15.5	4.5		

9 離島市町村に対する行財政上の支援措置（つづき）

平成30年12月現在

事業名	事業内容・採択基準等	負担割合						根拠法令等	担当課
		本島地域			離島地域				
		国	県	市町村	国	県	市町村		
1 産業の振興									
団体営農保地全整備事業 (市町村・土地改良区等)	○農地侵食防止工事 ①農用地の浸食、崩壊を防止するための排水施設等の新設若しくは改修 ②風害若しくは潮害を防止するために行う防風施設の整備 ・受益面積10ha以上 ○特殊農地保全整備工事 農地侵食防止工事と受益面積がおおむね3分の2以上が重複するほ場整備及び畑地かんがい施設整備 ・ほ場整備 受益面積おおむね5ha以上 ・畑地かんがい施設整備 受益面積制限なし	80	10	10	80	15	5	土地改良法 沖繩振興公共投資交付金交付要綱 土地改良事業等補助金交付要綱(県)	農地農村整備課
		75	14.5	10.5	75	16.5	8.5		
		80	11	9	80	15.5	4.5		
団体営ため池等整備事業 (市町村)	○農用地、農業用施設等の災害を防止するために行う、ため池整備工事及び排水施設整備工事 ・総事業費800万円以上 ○土砂崩壊防止工事 ・総工事費800万円以上	80	11	9	80	15.5	4.5	土地改良法 沖繩振興公共投資交付金交付要綱 土地改良事業等補助金交付要綱(県)	
含蜜糖振興対策事業費（沖繩県糖業振興協会） (町村)	○含蜜糖振興対策事業 含蜜糖製造事業者（伊平屋村、伊江村、栗国村、多良間村、竹富町、（西表島、小浜島、波照間島）、与那国町）の経営安定を図るため、含蜜糖生産条件不利補正対策事業等の助成を行う。 ○含みつ糖製糖施設近代化事業 食の安全・安心に対応しうる近代的な製糖施設の整備に対する助成を行う。				80	20		沖繩振興特別措置法 沖繩振興特別推進交付金交付要綱 沖繩県糖業振興対策費補助金交付要綱	糖業農産課
拠点産地自走支援事業 (市町村、農業協同組合、広域事業主体、営農集団)	○園芸作物の生産振興を図るため施設の補強、高度利用による現地実証を行う。 ・農業振興地域の農用地区域内 ・拠点産地 ・事業実施主体が、市町村、JA、2戸以上からなる営農集団等		40	60		40	60	拠点産地自走支援事業補助金交付要綱	園芸振興課
農業集落排水事業(市町村等)	○し尿・生活雑排水等の汚水又は雨水を処理する施設を整備する。 ・受益戸数が概ね10戸以上で、末端の受益が2戸以上 ・処理対象人口が概ね1,000人程度に相当する規模以下 ・農業振興地域であること	75	12.5	12.5	75	15	10	沖繩振興公共投資交付金交付要綱 土地改良事業等補助金交付要綱(県)	
農地環境整備事業(市町村等)	○耕作放棄に伴う悪影響の除去と優良農地の保全を計画的に一体的に整備を行う 1. 農業生産基盤整備事業 ①区画整理事業 ②水田転換を行う事業 ③農業用排水施設整備事業 ④農地保全事業 ⑤農道整備事業 ⑥暗渠排水事業 2. 保全管理等事業 ①高付加価値農業基盤整備事業 ②附帯事業 ③農地整備事業 ④市民農園等整備事業 ⑤生態系保全施設等整備事業 ⑥遊水池整備事業 ⑦土地改良施設の撤去及び跡地整備 ⑧交換分合事業 3. 特認事業 ①特認事業 ・事業実施地域の農地面積に対して、事業の受益となる生産区域の農地面積の割合が7割以上確保できること ・面積は10ha	75	12.5 (14.5)	12.5 (10.5)	75	15 (16.5)	10 (8.5)	土地改良法 沖繩振興公共投資交付金交付要綱 土地改良事業等補助金交付要綱(県)	農地農村整備課 ※ () はほ場整備の負担割合

9 離島市町村に対する行財政上の支援措置（つづき）

令和元年12月現在

事業名	事業内容・採択基準等	負担割合						根拠法令等	担当課
		本島地域			離島地域				
		国	県	市町村	国	県	市町村		
1 産業の振興									
(市町村) 農村集落基盤再編・整備事業	○農業生産基盤整備 ○集落基盤整備 ○市町村創造型整備 ・村づくり計画が策定されていること。 ・農業生産基盤と農村集落基盤の総合的な整備を行うもの。	70	12 (14)	18 (16)	70	15 (16.5)	15 (13.5)	土地改良法 沖縄振興公共投資交付金交付要綱 土地改良事業等補助金交付要綱（県）	農地農村整備課 ※負担割合の（）書きは、ほ場整備、農用地改良保全の場合 ※平成29年度より、村づくり交付金と中山間総合整備事業を農村集落基盤再編・整備事業に統合。
漁業集落環境整備事業 (市町村)	○漁業集落道、集落排水施設、水産飲雑用、水施設、防災安全施設、広場・緑地等の整備及び用地整備 ・集落人口規模：50人以上5千人以下 ・漁業依存度又は漁家比率が1位であること ・総事業費3千万円以上	55	22.5	22.5	55	27.5	17.5	沖縄県漁港漁場関係事業補助金交付要綱	漁港漁場課
漁港環境整備事業(市町村)	○植栽、休憩所、防災施設等漁港の環境向上、防災対策に必要な施設及び用地整備 ・全体計画面積が2,500㎡以上、ただし、第1種、第2種漁港については1,200㎡ ・施設を利用すると見込まれる人数(一日平均の当該施設利用者人数)で除した場合に、原則計画利用者人数一人につき1.5㎡以下の面積になる場合に限る。 ・総事業費5千万円以上	50	25	25	50	30	20	〃	漁港漁場課
漁村再生交付金(市町村)	○地域の既存ストックの有効活用等を通じた、生産基盤と生活環境基盤の効率的整備を推進し、漁村の再生を支援 ・総事業費が1億円以上20億円以下のもの	75 75	10 10	15 15	75 75	20 12.5	5 12.5	〃	漁港漁場課 負担割合欄で上段は漁港施設の場合 下段は ①漁場施設 ②環境施設 ③集落環境施設 ④地域創造型の場合
分蜜糖振興対策支援事業費 (沖縄県糖業振興協会)	○分蜜糖製造事業者（伊是名村、久米島町、北大東村、南大東村、宮古島市（宮古島、伊良部島）、石垣市）の経営安定を目的に、気象災害対策や合理化対策等に必要の支援措置を行う。	80	20		80	20		沖縄振興特別推進交付金交付要綱 沖縄県糖業振興対策費補助金交付要綱	糖業農産課
農業基盤整備促進事業	○農地農業用施設の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力を強化するため下記の事業を実施する。 (1)農業用排水施設 (2)暗渠排水 (3)土層改良 (4)区画整理 (5)農作業道 (6)農用地の保全 以下の条件を満たす区域 ・農業振興地域の区域 ・事業費が200万円以上 ・受益者数が農業者2者以上	80 (80)	10 (11)	10 (9)	80 (80)	15 (15.5)	5 (4.5)	土地改良法 沖縄振興公共投資交付金交付要綱 沖縄県土地改良事業等補助金交付要綱（県）	農地農村整備課 ※負担割合の（）は土地改良事業に基づく事業の場合

9 離島市町村に対する行財政上の支援措置（つづき）

令和元年12月現在

事業名	事業内容・採択基準等	負担割合						根拠法令等	担当課
		本島地域			離島地域				
		国	県	市町村	国	県	市町村		
1 産業の振興									
農地耕作条件改善事業	<p>○農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進する。</p> <p>(1) 農業用排水施設 (2) 暗渠排水 (3) 土層解消 (4) 区画整理 (5) 農作業道等 (6) 農地造成 (7) 農用地の保全 (8) 営農環境整備支援 (9) 管理省力化支援 (10) 品質向上支援 (11) 条件改善促進支援</p> <p>以下の条件を満たす区域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域の区域 ・農地中間管理機構との連携概要を策定 ・地域内農地集積促進計画を作成 ・農地耕作条件改善計画を作成 ・事業費が200万円以上 ・受益者数が農業者2者以上 	80 (80)	10 (11)	10 (9)	80 (80)	15 (15.5)	5 (4.5)	土地改良法 優良農地確保・有効利用対策事業費補助金等交付要綱 農地耕作条件改善事業実施要綱 農地耕作条件改善事業実施要領 沖縄県土地改良事業等補助金交付要綱（県）	農地農村整備課
中山間地域所得向上支援事業	<p>○意欲ある中山間地域の農業者等の所得向上を推進する。</p> <p>1 所得向上計画策定 (1) 中山間地域所得向上計画の策定</p> <p>2 基盤整備 (1) 農業用排水施設 (2) 暗渠排水 (3) 区画整理 等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基盤整備計画を作成 ・受益者数が農業者2者以上 <p>3 施設整備等 (1) 地域連携販売力強化施設 (2) 農産物等処理加工施設 (3) 農産物等集出荷貯蔵施設 (4) 高生産性農業用機械施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備対策事業実施計画及び施設整備対策事前点検シートを作成し、所得向上計画の関連計画として添付 ・受益者数が農業者3者以上 <p>以下の条件を満たす区域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が中山間地域所得向上計画を策定 ・農業振興地域の区域 ・事業費が200万円以上 	定額 (1地区500万円以内) 80 (80)	10 (11)	10 (9)	80 (80)	15 (15.5)	5 (4.5)	土地改良法 中山間地域所得向上支援事業交付金交付要綱 中山間地域所得向上支援対策実施要綱 中山間地域所得向上支援対策実施要領 沖縄県土地改良事業等補助金交付要綱（県）	※負担割合の（）は土地改良事業に基づく事業の場合
2 交通通信体系の整備									
離島空路確保対策事業	<p>○離島航空路線の運航により生じた路線収支の損失額を補助する。</p> <p>【補助対象路線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船舶等代替交通手段による移動所要時間が概ね2時間以上 ・最も日常生活拠点性を有する ・2社以上が競合する路線でないこと 				実績損失額又は標準損失額のいずれか低い額の1/2	実績損失額から国の補助額を差し引いた額の2/3	実績損失額から国の補助額を差し引いた額の1/3	地域公共交通（航空路）確保維持改善事業補助金交付要綱	交通政策課
離島航路補助事業（離島市町村及び民間の離島航路事業者）	<p>○離島航路の運営により生じた欠損額に対する補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄本島と離島、離島相互間又は同一離島内の地点間を連絡する航路 ・他に交通機関がない地点間又は他の交通機関によることが著しく不便である地点間を連絡する航路 ・関係住民のほか、郵便物又は生活必需品、主要物資等を輸送している航路 				実績欠損額又は標準欠損額のいずれか低い額	実績欠損額から国の補助額を差し引いた額の2/3	実績欠損額から国の補助額を差し引いた額の1/3	離島航路整備法 沖縄県地域公共交通（離島航路）改善事業費補助金交付要綱	交通政策課 *実績欠損額から国の補助額を差し引いた額について、平成17年度より市町村負担を導入。
生活バス路線確保対策補助事業（市町村）	<p>○生活バス路線の運行によって生じた欠損額及び車輛購入費に対する補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活バス路線の運行を行う市町村又はバス事業者に対し補助を行う市町村 ・離島・過疎地域については補助要件及び補助限度額を緩和 		1/2	1/2		1/2	1/2	沖縄県生活バス路線確保対策補助金交付要綱	交通政策課 *平成17年度に要綱改正

9 離島市町村に対する行財政上の支援措置（つづき）

令和元年12月現在

事業名	事業内容・採択基準等	負担割合						根拠法令等	担当課
		本島地域			離島地域				
		国	県	市町村	国	県	市町村		
3 生活環境等の整備									
離島・過疎地域簡易水道振興事業(市町村)	○離島・過疎地域市町村が国庫補助を受けて実施する簡易水道事業の町村負担分の一部について、県補助を行う。 ①海水・かん水淡水化施設 ②その他特に必要と認められるもの ○離島・過疎地域市町村が実施する簡易水道事業で国の補助事業として、補助の採択基準上採択されないものについて、県補助を行う。				2/3	国庫補助金及び過疎債又は辺地債相当額を除いた町村負担額の1/3以内 過疎債又は辺地債相当額を除いた町村負担額の1/2以内	5/18 3/4	離島・過疎地域簡易水道振興事業取扱要領（同事業はH27年度で終了）	衛生業務課
へき地患者輸送車(艇)整備事業	○離島へき地における医療に恵まれない地域住民の医療を確保するため、患者輸送用マイクロバス・ワゴン車等を購入整備する	1/2	1/2		1/2	1/2		沖縄振興特別措置法89条 へき地保健医療対策等実施要綱 医療施設等設備整備費補助金交付要綱	医療政策課
へき地診療所施設設備整備事業	○無医地区等又は無歯科医地区等において診療所(診察室、処置室、エックス線室、暗室、待合室、看護師居室、玄関、廊下等)、医師住宅及び看護師住宅を整備することにより、地域住民の医療を確保する。	3/4	1/4		3/4	1/4		沖縄振興特別措置法89条 へき地保健医療対策等実施要綱 医療施設等施設整備費補助金交付要綱	
へき地診療所運営費補助事業	○医療に恵まれない離島・へき地等住民の医療を確保するため、市町村立のへき地診療所の運営費を助成し、診療所の機能を維持する。	3/4	1/4		3/4	1/4		沖縄振興特別措置法89条 へき地保健医療対策等実施要綱 医療施設等運営費補助金交付要綱	
沖縄県国民健康保険保険給付費等交付金(県2号線入金・保健事業分)	○離島市町村における集団特定健康診査(集団健診)の実施にかかる旅費の2分の1を助成する。 ※市町村負担1/2については、国の助成において同様の助成事業あり。実質的に市町村の負担は生じない。				1/2	1/2		沖縄県国民健康保険保険給付費等交付金交付要綱	国民健康保険課
海底送水管等簡易水道施設更新支援事業	○離島・過疎地域の水道事業者が実施する国庫補助による簡易水道施設整備事業で、「町村だけでは対応困難な海底送水管」等の更新事業に対し県補助を行う。 ・補助対象経費は、地方債の元利償還金充てるための減債基金等の積立に要する経費とする。 ・補助金額は、事業費(用地費及び補償費、調査費、事務費を除く。)の4%以内とする。				2/3	国庫補助金及び過疎債又は辺地債相当額を除いた町村負担額の1/3以内 過疎債又は辺地債相当額を除いた町村負担額の1/2以内	5/18	簡易水道事業債償還基金費補助金交付要綱	衛生業務課
離島患者等支援事業	離島のがん、難病などの患者、妊産婦等に対し、島外への交通費及び宿泊費を助成する市町村に対して、県の基準額の範囲内において、その助成額の1/2を補助する。					1/2	1/2	沖縄県離島患者等支援事業補助金交付要綱	医療政策課

9 離島市町村に対する行財政上の支援措置（つづき）

平成30年12月現在

事業名	事業内容・採択基準等	負担割合						根拠法令等	担当課	
		本島地域			離島地域					
		国	県	市町村	国	県	市町村			
4 その他										
市町村振興資金貸付基金 平成30年12月13日現在	○貸付利率 通常地域…貸付決定日における財政融資資金の普通長期資金の利率に10分の7を乗じて得た利率 離島、辺地又は過疎地域…通常地域利率に2分の1を乗じて得た利率 「合併市町村振興事業…無利子」 ○償還期間 ①15年以内（うち据置期間1年以内） ②10年以内（うち据置期間1年以内） ○償還方法 元利均等年賦償還 ○貸付限度額 一会計年度 1億円 「合併市町村振興事業については、1合併市町村につき、2億円」							沖縄県市町村振興資金貸付基金条例及び同条例施行規則	市町村課	
交通方法変更記念特別事業貸付基金 平成30年12月13日現在	○貸付利率 通常地域…貸付決定日における財政融資資金の普通長期資金の利率に10分の7を乗じて得た利率 離島、辺地又は過疎地域…通常地域利率に2分の1を乗じて得た利率 合併市町村…無利子 ○償還期間 ①15年以内（うち据置期間1年以内） ②10年以内（うち据置期間1年以内） ○償還方法 元利均等年賦償還 ○貸付限度額 一会計年度 2億円 「合併市町村振興事業については、1合併市町村につき、2億円」						沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例及び同条例施行規則	市町村課		
過疎対策事業債	○対象事業：産業の振興、交通・通信施設の整備及び情報化の促進、生活環境施設等厚生施設の整備及び医療の確保教育文化施設の整備、集落再編整備のための用地の取得・住宅等の整備、その他過疎地域の自立促進に資するソフト事業 ・償還年限12年以内（3年） ・元利償還金の70%を地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入						過疎地域自立促進特別措置法	地域・離島課 ※事業内容・採択基準等の（）書きは、据え置き期間		
辺地対策事業債	○対象事業：交通・通信施設の整備、教育文化施設の整備、生活環境施設等厚生施設の整備及び医療の確保、産業の振興、電灯用電気供給施設の整備 ・償還年限10年以内（2年） ・元利償還金の80%を地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入						辺地に係る公共的施設の総合的整備のための財政上の特別措置等に関する法律	地域・離島課 ※事業内容・採択基準等の（）書きは、据え置き期間		
石油製品輸送等補助事業（石油販売業者及び輸送業者）	○沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油販売業者及び輸送業者の当該輸送等に要する経費に対し補助する。					10/10	石油製品輸送等補助金交付規程	地域・離島課		
へき地児童生徒援助費等補助（離島高校生修学支援事業）	○高校未設置離島の高校生を対象に、通学費、居住費等に要する経費を支援する市町村を国及び県が補助する。				補助対象額の1/2	(補助対象額の1/4)	補助対象額の1/4	へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱（沖縄県離島高校生修学支援事業補助金交付要綱）	教育支援課	
高度へき地修学旅行費	○高度へき地学校（へき地教育振興法に基づき県条例で指定した3級、4級及び5級のへき地学校）を設置する市町村が当該学校等の児童・生徒に係る修学旅行費を負担する経費のうち交通費及び宿泊費を国が補助する。	交付要綱に定める財政力指数に応じて補助対象額の2/3又は1/2			交付要綱に定める財政力指数に応じて補助対象額の1/3又は1/2		交付要綱に定める財政力指数に応じて補助対象額の2/3又は1/2	交付要綱に定める財政力指数に応じて補助対象額の1/3又は1/2	へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱	教育支援課

10 過疎対策事業債市町村別同意（又は許可）額内訳（過去5年間）

（単位：千円）

市町村名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
竹富町	437,100	537,400	724,700	916,400	754,600	3,370,200
与那国町	157,300	80,300	86,400	54,100	224,600	602,700
石垣市						
八重山圏域計	594,400	617,700	811,100	970,500	979,200	3,972,900
合計	4,104,600	4,935,900	4,102,100	4,064,100	4,672,100	21,878,800
地方債計画額	3,728億円	4,100億円	4,200億円	4,500億円	4,600億円	21,128億円
割合（％）	1.10	1.20	0.98	0.90	1.02	1.04

資料：企画部 地域・離島課

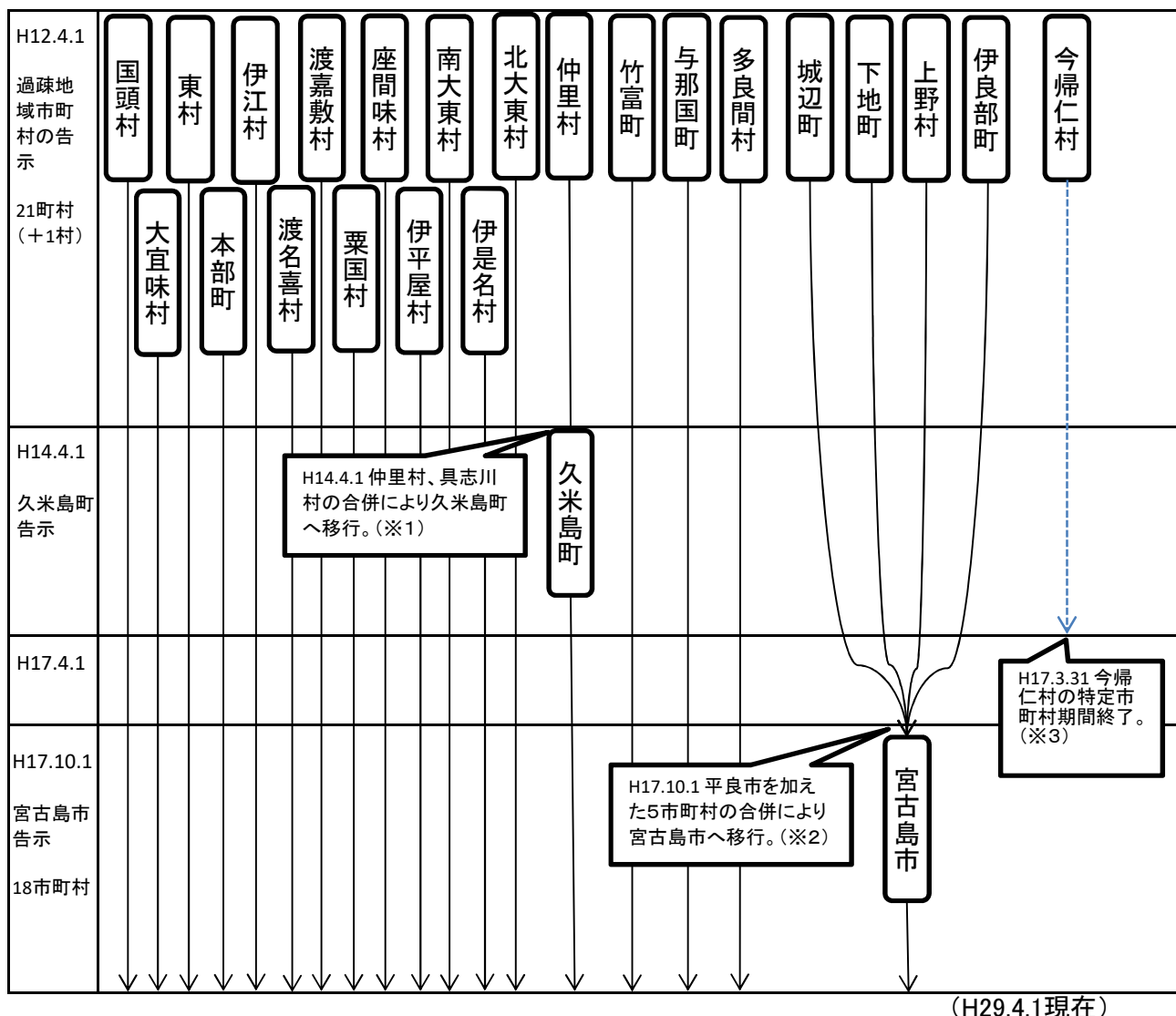
1 1 過疎対策事業債施設別発行状況（過去5年間）

（単位：千円）

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合 計
産業振興施設	法人に対する出資	0	0	0	0	19,100	19,100
	市町村道・橋りょう	30,100	0	0	0		30,100
	農道・林道	2,300	500	0	4,700	25,100	32,600
	林業用作業路	0	0	0	0		0
	漁港・漁港関連道	62,800	58,500	56,900	55,400	78,200	311,800
	港湾施設	0	2,000	0	15,000	10,400	27,400
	地場産業振興施設	51,900	3,800	0	30,100	226,900	312,700
	観光・レクリエーション施設	136,300	592,000	247,100	86,700	166,200	1,228,300
	農林漁業経営近代化施設	55,000	31,000	174,500	288,400	332,500	881,400
	商店街振興施設	0	0	0	0	0	0
小 計	338,400	687,800	478,500	480,300	858,400	2,843,400	
交通通信施設	市町村道・橋りょう	192,300	284,000	321,700	285,600	330,100	1,413,700
	農道・林道	19,000	4,800	5,000	0	0	28,800
	電気通信施設	0	6,100	214,100	47,300	98,200	365,700
	自動車・雪上車	9,500	0	18,200	0	0	27,700
	渡船施設	0	0	0	16,600	87,500	104,100
	除雪機械	0	0	0	0		0
	小 計	220,800	294,900	559,000	349,500	515,800	1,940,000
厚生施設	下水処理施設	31,800	36,000	29,600	22,800	25,700	145,900
	一般廃棄物処理施設	259,200	1,011,200	7,400	21,900	229,300	1,529,000
	火葬場	3,900	16,500	124,700	12,200	5,300	162,600
	消防施設	23,800	43,900	45,800	14,400	69,400	197,300
	高齢者福祉増進施設	0	0	0	2,000	34,800	36,800
	保育所・児童館	0	0	0	0	155,400	155,400
	認定こども園	0	31,600	30,100	180,800	23,400	265,900
	市町村保健センター等	0	900	0	14,900		15,800
	診療施設	18,000	5,500	2,500	39,700	4,500	70,200
	簡易水道施設(飲用水供給施設)	70,100	69,500	208,600	200,700	67,200	616,100
小 計	406,800	1,215,100	448,700	509,400	615,000	3,195,000	
教育文化施設	小・中学校校舎・屋体・寄宿舎	975,000	1,503,200	1,086,800	674,500	793,200	5,032,700
	小・中学校屋外運動場・プール	108,300	78,400	101,100	0	146,400	434,200
	図書館	0	0	0	0	22,700	22,700
	市町村立の幼稚園	0	0	0	296,300	181,500	477,800
	へき地集会室	0	0	0	0		0
	小規模校校舎	0	0	0	0		0
	学校給食施設	131,200	43,900	123,800	17,700	145,800	462,400
	教職員住宅	0	39,600	11,300	0	78,000	128,900
	通学施設	0	7,300	0	0		7,300
	公民館	112,800	0	3,500	319,300		435,600
	その他の集会施設	10,000	26,900	19,000	12,000	166,500	234,400
	住民のレクリエーション施設	0	0	0	0		0
	地域文化振興施設	0	0	0	0		0
	小 計	1,337,300	1,699,300	1,345,500	1,319,800	1,534,100	7,236,000
集落整備	移転跡地	0	0	0	0		0
	移転先地	0	0	0	0		0
	定住促進団地	259,800	75,600	141,800	43,200	122,300	642,700
	小 計	259,800	75,600	141,800	43,200	122,300	642,700
自然エネルギーを利用するための施設・設備		5,500		9,200	14,400		29,100
過疎地域自立促進特別事業		638,100	642,300	723,200	698,400	660,500	3,362,500
合 計		3,206,700	4,615,000	3,705,900	3,415,000	4,306,100	19,248,700

資料：企画部 地域・離島課 地方債発行状況調査

12 過疎地域自立促進特別措置法が適用される市町村の変遷



(※1) H14.4.1に旧仲里村、旧具志川村の2村合併により久米島町へ移行。同日付けで過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号。以下、法。)第32条第2項(現行法では33条2項)の規定に基づき、同条の規定により読み替えて適用される同法第2条第1項の過疎地域をその区域とする市町村として久米島町が公示される。

(※2) H17.10.1に旧城辺町、旧下地町、旧上野村、旧伊良部町、旧平良市5市町村の合併により宮古島市へ移行。同日付で法第33条第1項の規定により旧平良市を含めた宮古島市全体が過疎地域とみなされる市町村の区域として公示される。

(※3) 今帰仁村は、法附則第5条第1項で規定する特定市町村として、H12.4.1に法施行令(平成12年政令第175号)附則第3条第1項の規定に基づき、公示された。特定市町村は法附則第5条第1項および同条第2項に基づき、平成12年度から平成16年度に限り、法の規定を準用し、過疎市町村と同様に扱われた。

1 3 辺地対策事業債市町村別同意（又は許可）額内訳（過去5年間）

（単位：千円）

市町村名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
竹富町	480,800	189,300	279,700	678,300	605,200	2,233,300
与那国町	252,700	59,200	0	11,000	46,300	369,200
石垣市	595,200	591,700	455,200	688,300	910,600	3,241,000
八重山圏域計	1,328,700	840,200	734,900	1,377,600	1,562,100	5,843,500
合計	2,225,800	2,216,200	2,058,100	2,685,600	2,680,800	11,866,500
地方債計画面額	425億円	481億円	465億円	475億円	485億円	2,331億円
割合（％）	3.13	1.75	1.58	2.90	3.22	2.51

資料：企画部 地域・離島課

※辺地総合整備計画を策定していない辺地を有する市町村
名護市、大宜味村、東村、今帰仁村

14 辺地対策事業債施設別発行状況（過去5年間）

(単位：千円)

施 設		年 度					合 計
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
交通 通信 施設	市町村道・橋りょう	332,200	257,900	375,500	358,300	198,300	1,323,900
	渡船施設	120,200	289,200	77,800	0	0	487,200
	農道・林道	6,000	0	0	1,000	38,600	7,000
	電気通信施設	2,600	1,500	6,000	31,500	4,600	41,600
	自動車・雪上車	0	0	0	0	0	0
	小 計	461,000	548,600	459,300	390,800	241,500	2,101,200
教育 文化 施設	へき地集会室	12,300	0	0	0	0	12,300
	公民館・その他の集会施設	217,800	79,700	30,200	346,900	17,800	674,600
	通学施設	0	0	0	24,400	10,200	24,400
	学校給食施設	0	0	0	0	0	0
	教職員住宅	0	0	0	74,000	7,200	74,000
	小 計	230,100	79,700	30,200	445,300	35,200	820,500
厚生 施設	診療施設	0	12,700	0	24,800	23,500	37,500
	保育所・児童館	107,200	84,200	10,800	59,500	132,300	394,000
	母子健康センター	0	0	0	0	0	0
	高齢者福祉増進施設	30,800	3,300	0	10,700	129,500	174,300
	消防施設	46,100	247,300	7,200	170,700	20,900	471,300
	簡易水道施設(飲用水供給施設)	0	0	0	8,400	76,200	8,400
	下水処理施設	254,600	268,200	267,000	253,400	271,100	1,043,200
	小 計	438,700	615,700	285,000	527,500	653,500	2,520,400
産業 振興 施設	農林漁業経営近代化施設	789,600	579,100	977,900	475,200	648,300	2,821,800
	地場産業振興施設	64,200	5,000	0	252,100	0	321,300
	観光・レクリエーション施設	182,600	192,200	126,400	451,000	359,200	952,200
	小 計	1,036,400	776,300	1,104,300	1,178,300	1,007,500	5,102,800
合 計		2,166,200	2,020,300	1,878,800	2,541,900	1,937,700	10,544,900

資料：企画部 地域・離島課 地方債発行状況調査

17 離島・過疎市町村の市町村長等名

令和元年12月現在

市町村名	市町村長名	副市町村長名	議長名	副議長名
石垣市	中山 義隆	川満 誠一	平良 秀之	石垣 亨
竹富町	西大舩 高旬	前鹿川 健一	新田 長男	大久 研一
与那国町	外間 守吉	金城 信浩	前西原 武三	崎元 俊男

資料：企画部 市町村課

18 離島・過疎市町村企画担当課一覽

令和元年12月31日現在

市町村名	担当課名	郵便番号	所在地	電話	FAX
石垣市	企画政策課	907-8501	石垣市美崎町14	0980-82-1350	0980-83-1427
竹富町	政策推進課	907-8503	石垣市美崎町11-1	0980-82-6191	0980-82-6199
与那国町	企画財政課	907-1801	与那国町字与那国129	0980-87-2241	0980-87-2079

資料：企画部 地域・離島課

19 沖縄振興特別措置法等

○ 沖縄振興特別措置法(抄)

(平成14年3月31日法律第14号)

(目的)

第1条 この法律は、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄振興基本方針を策定し、及びこれに基づき策定された沖縄振興計画に基づく事業を推進する等特別の措置を講ずることにより、沖縄の自主性を尊重しつつその総合的かつ計画的な振興を図り、もって沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする。

(施策における配慮)

第2条 国及び地方公共団体は、沖縄の振興に関する施策の策定及び実施に当たっては、沖縄の地理的及び自然的特性を考慮し、並びに産業活動及び住民の生活における基礎条件の改善、沖縄固有の優れた文化的所産の保存及び活用、環境の保全並びに良好な景観の形成に配慮するとともに、潤いのある豊かな生活環境の創造に努めなければならない。

(定義)

第3条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(3) 離島 沖縄にある島のうち、沖縄島以外の島で政令で定めるものをいう。

(沖縄振興基本方針)

第3条の2 内閣総理大臣は、沖縄の振興を図るため、沖縄振興基本方針（以下「基本方針」という。）を定めるものとする。

2 基本方針は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(10) 離島の振興に関する基本的な事項

(沖縄振興計画)

第4条 沖縄県知事は、基本方針に基づき、沖縄振興計画を定めるよう努めるものとする。

2 沖縄振興計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(9) 離島の振興に関する事項

3 前項各号に掲げる事項のほか、沖縄振興計画には、沖縄の地理的条件並びに人口及び産業の集積その他の社会的条件を総合的に勘案して区分された圏域別の振興に関する事項を定めるよう努めるものとする。

4 沖縄振興計画は、平成24年度を初年度として10箇年を目途として達成されるような内容のものでなければならない。

5 沖縄県知事は、沖縄振興計画を定めたときは、これを公表するよう努めるとともに、内閣総理大臣に提出しなければならない。

6 内閣総理大臣は、前項の規定により沖縄振興計画の提出があった場合においては、そ

- の内容を関係行政機関の長に通知しなければならない。この場合において、関係行政機関の長は、当該沖縄振興計画についてその意見を内閣総理大臣に申し出ることができる。
- 7 内閣総理大臣は、第5項の規定により提出された沖縄振興計画が基本方針に適合していないと認めるときは、沖縄県知事に対し、これを変更すべきことを求めることができる。
 - 8 内閣総理大臣は、第5項の規定により提出された沖縄振興計画について前項の規定による措置をとる必要がないと認めるときは、その旨を沖縄県知事に通知しなければならない。
 - 9 第5項から前項までの規定は、沖縄振興計画の変更について準用する。

(離島の地域における高齢者の福祉の増進)

第90条 国は、離島の地域における高齢者の福祉の増進を図るため、地方公共団体その他の者が沖縄振興計画に基づいて老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の2第3項に規定する便宜を供与し、あわせて高齢者の居住の用に供するための施設の整備をしようとするときは、当該施設の整備が円滑に実施されるよう適切な配慮をするものとする。

(離島の地域の小規模校における教育の充実)

第92条 国及び地方公共団体は、離島の地域に所在する小規模の小学校及び中学校並びに中等教育学校の前期課程における教育の特殊事情に鑑み、その教育の充実について適切な配慮をするものとする。

(離島の旅館業に係る減価償却の特例)

第93条 離島の地域内において旅館業(下宿営業を除く。次条において同じ。)の用に供する設備を新設し、又は増設した者がある場合には、当該新設又は増設に伴い新たに取得し、又は建設した建物及びその附属設備については、租税特別措置法で定めるところにより、特別償却を行うことができる。

(他の法律の適用除外)

第115条 離島振興法、後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律(昭和36年法律第112号)、低開発地域工業開発促進法(昭和36年法律第216号)、奥地等産業開発道路整備臨時措置法(昭和39年法律第115号)、山村振興法(昭和40年法律第64号)及び農村地域工業等導入促進法(昭和46年法律第112号)の規定は、沖縄については、適用しない。

- 2 国土形成計画法(昭和25年法律第205号)第9条の規定は、沖縄については、適用しない。

○ 沖縄振興特別措置法施行令(抄)

(平成14年3月31日政令第102号)

(離島の範囲)

第1条 沖縄振興特別措置法(以下「法」という。)第3条第3号に規定する政令で定める島は、宮古島、石垣島その他内閣総理大臣が関係行政機関の長に協議して指定した島とする。

○ 沖縄振興特別措置法施行令の規定に基づき離島を指定した件

沖縄振興特別措置法施行令(平成14年政令第102号)第1条の規定に基づき、離島を次のとおり指定する。
(平成14年4月1日内閣府告示第10号)

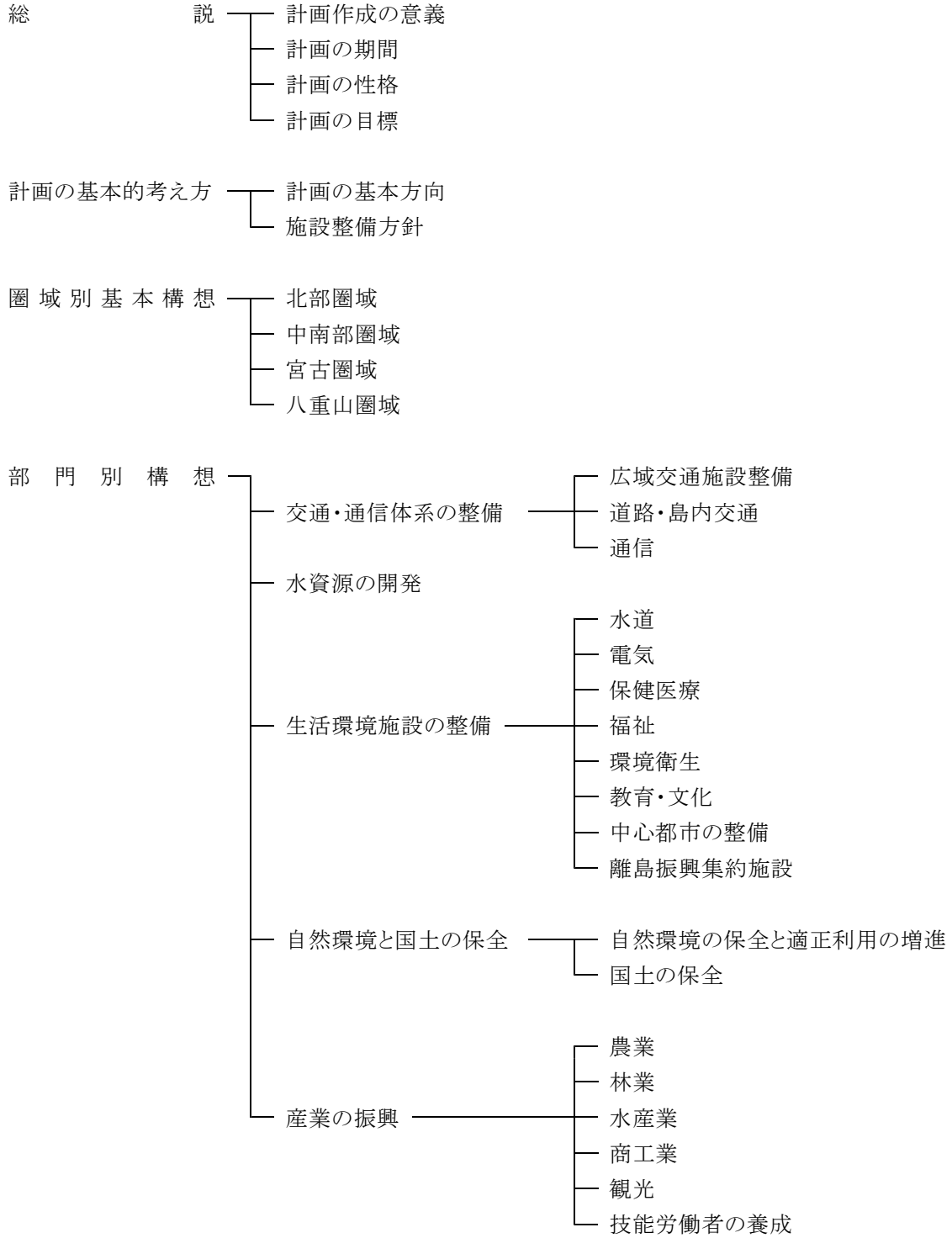
所在郡市町村名	指 定 離 島 名
島尻郡伊平屋村	伊平屋島、野甫島
島尻郡伊是名村	伊是名島、具志川島、屋那覇島
国頭郡伊江村	伊江島
国頭郡本部町	水納島
中頭郡勝連町	津堅島
島尻郡知念村	久高島
島尻郡粟国村	粟国島
島尻郡渡名喜村	渡名喜島
島尻郡座間味村	座間味島、嘉比島、安慶名敷島、阿嘉島、慶留間島、外地島、安室島、屋嘉比島、久場島
島尻郡渡嘉敷村	渡嘉敷島、前島、黒島、儀志布島、離島
島尻郡久米島町	久米島、奥武島、オーハ島、硫黄島島
島尻郡北大東村	北大東島
島尻郡南大東村	南大東島
平 良 市	池間島、大神島
宮古郡下地町	来間島
宮古郡伊良部町	伊良部島、下地島
宮古郡多良間村	多良間島、水納島
石 垣 市	小島
八重山郡竹富町	竹富島、西表島、鳩間島、由布島、小浜島、黒島、新城島(上地)、新城島(下地)、波照間島、嘉弥真島、外離島、内離島
八重山郡与那国町	与那国島

※平成17年3月25日に公布された内閣府告示第28号により、国頭郡今帰仁村の古宇利島は削除された。(平成17年4月1日から施行)

注)市町村合併により、現在表中の「中頭郡勝連町」は「うるま市(H17.4.1)」、「島尻郡知念村」は「南城市(H18.1.1)」、「平良市・宮古郡下地町・宮古郡伊良部町」は「宮古島市(H17.10.1)」となっている。

20 第1次沖縄県離島振興計画 (昭和51年度～昭和60年度)

◎ 体系図



◎ 第1次沖縄県離島振興計画(抄)

第1節 計画作成の意義

沖縄振興開発特別措置法(昭和46年法律131号)による指定離島のうち、有人島は39島である。その陸域面積は、1,024.49平方キロメートルで県土の45.6パーセント、人口は128,935人(昭和50年国調)で県人口の12.4パーセントを占めている。

離島の振興対策は、復帰前においては、離島振興法(1962年立法第75号)に基づいて、指定された40島を対象とした離島振興計画が策定実施され、高率補助と相まって、少なからぬ成果を収めたが、主要島(沖縄本島、宮古島、石垣島)との格差を縮小するには至らなかった。

復帰後、本島は、沖縄振興開発特別措置法(離島振興法、過疎地域対策緊急措置法等は適用除外)に基づき振興事業が進められることになった。しかし、離島地域は、離島の持つ自然的・地理的・社会的特殊事情による社会資本設備の立ち遅れに加え、近年における社会経済の急激な発展成長による地域格差の増大などによって過疎化が起り、社会経済の維持発展を図る上に大きな問題を投げかけている。

したがって、離島における生活環境施設及び産業関連施設の立ち遅れを速急に是正し、本県の社会経済の発展及び住民生活の安定による福祉の向上を図ることは、特に重要な課題である。

このような観点から、沖縄振興開発計画の目標を達成するため、離島地域における振興について、その構想を明らかにし、それぞれの島の特性に応じた総合的な振興計画を立て、これに基づき離島振興事業を強力に推進するためにこの計画を策定するものである。

第2節 計画の期間

この計画の期間は、昭和51年度から昭和60年度までの10か年間とする。

第3節 計画の性格

この計画は、沖縄振興開発計画を上位計画とする離島地域の振興計画として作成されるものであって、離島の社会経済の進むべき方向とこれを実現するための施策を明らかにするものである。

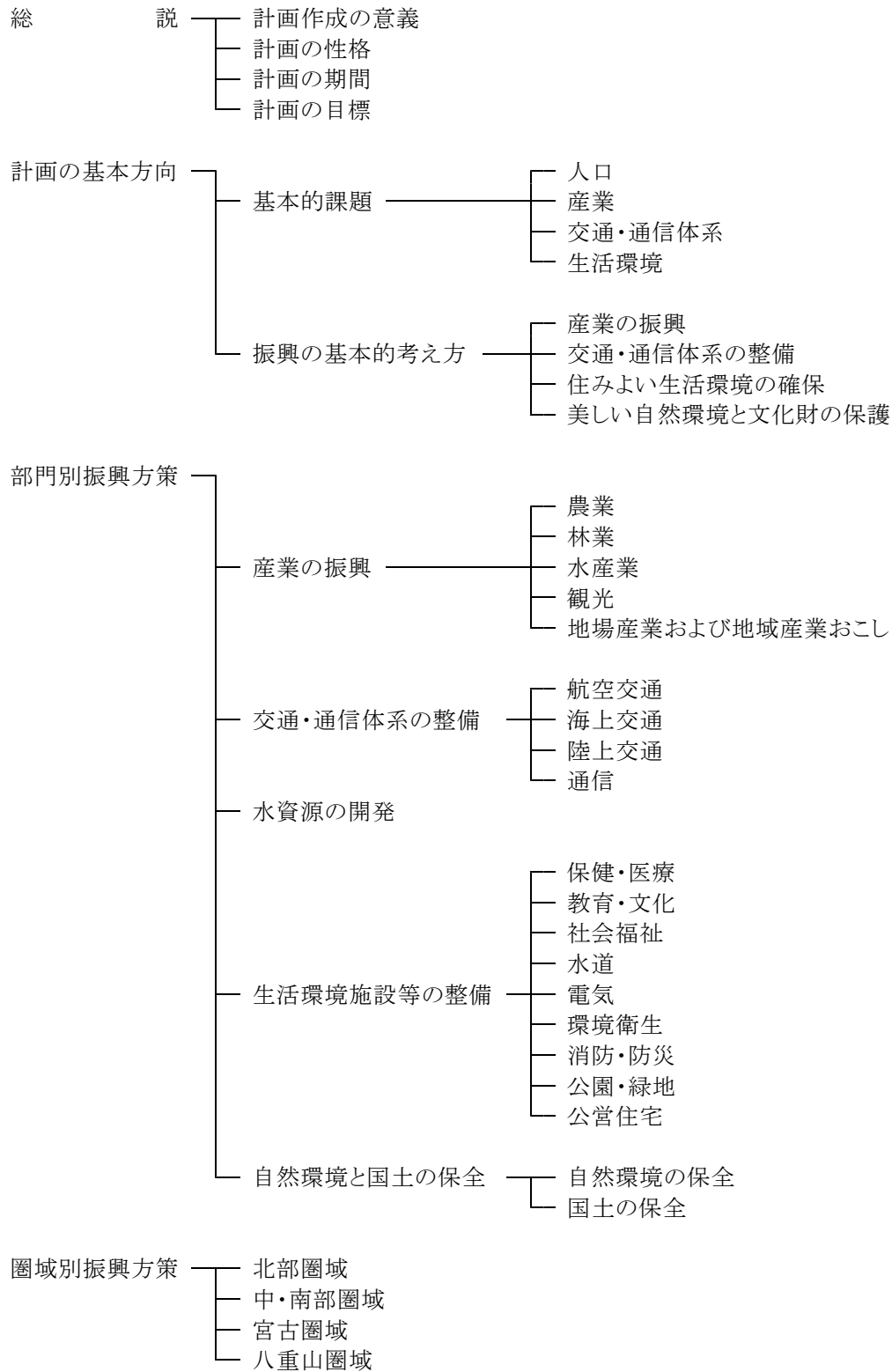
したがって、県においては、その施策の具体的実現の基本となるものであり、市町村、民間部門等においては、その自発的活動の指針となるものである。

第4節 計画の目標

この計画は、離島の各面にわたる本土との格差を急速に是正し、全域にわたって国民的標準を確保するとともに、その優れた地域特性を生かすことによって、自立的発展が図られるように基礎条件を整備し望ましい地域社会を実現することを目標とする。

21 第2次沖縄県離島振興計画 (昭和60年度～平成3年度)

◎ 体系図



◎ 第2次沖縄県離島振興計画(抄)

第1節 計画作成の意義

本県は、東西約1,000キロメートル、南北約400キロメートルにおよぶ広大な海域に散在する多くの島じまからなり、わが国有数の離島県である。沖縄振興開発特別措置法による「離島」は(沖縄本島と橋で結ばれた島を除く)58島で、うち有人島が41島で、無人島が17島(昭和55年国調)である。

これら離島の面積は、県土2,253.51平方キロメートル(昭和59年10月1日現在国土地理院)の約46パーセント(1,026.46平方キロメートル沖縄県企画開発部)で人口は、県人口(1,106,599人昭和55年国調)の約12パーセント(132,369人)を占めている。

離島の振興については、これまで「沖縄振興計画」および「沖縄県離島振興計画」等に基づき諸施策が積極的に推進され、社会資本の整備を中心に各面にわたり相当の成果をあげてきた。

しかしながら、離島のもつ地理的・自然的条件の不利性なども相まって、自立的発展のための基礎条件の整備はいまだ十分でなく本島との格差は依然として解消されていない分野もある。さらに、長年にわたる人口流出の結果、生産年齢人口の減少や高齢化などによる社会的・生産的機能の低下もみられ、離島を取り巻く内外情勢は依然として厳しい状況にある。

このような中で、昭和55年に「過疎地域振興特別措置法」、昭和57年に「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」が適用され、それぞれの法律に基づく計画が策定されたこと、また、昭和57年に「第2次沖縄振興開発計画」が策定されたことなど、離島行政をめぐる状況が大きく変わり、今後の離島振興の方策について検討することが必要となってきた。

さらに、地域の特性を生かした特産品づくりなどの自立的な地域づくりの気運が高まりつつある。また、高度情報システムの構築を図る動きなど離島の振興に新たな展望がみられつつある。

したがって、今後の離島振興を進めるに当たっては、前期計画の総点検結果をふまえるとともに、経済計画の変化に対応した施策の導入や諸制度の有効活用を図って産業の振興、交通・通信体系および生活環境施設等の整備などを積極的に進める一方、住民の創意工夫、自助努力により住みよい活力のある地域づくりを図る必要がある。

このような基本認識に基づき、離島の将来を展望し、その振興方向と施策の在り方を明らかにするため「第2次沖縄県振興計画」を策定するものである。

第2節 計画の性格

この計画は、「第2次沖縄振興開発計画」の基本方向にそって離島の振興を図るために策定されるもので、その振興方向と実現のための施策を明らかにするものである。

したがって、県にとっては、施策の基本となるものであり、市町村、民間部門等においては、その自発的活動の指針となるものである。

第3節 計画の期間

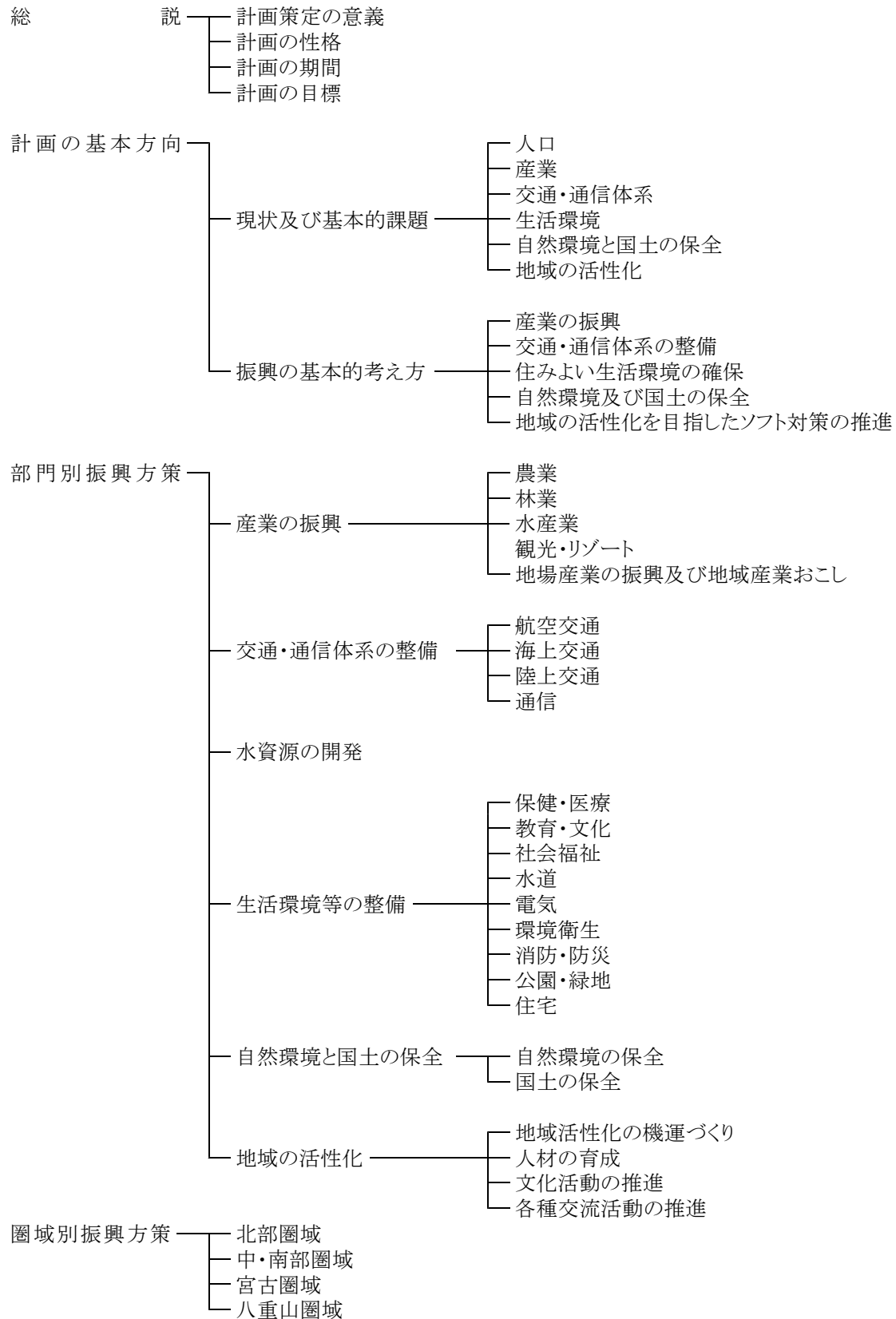
この計画は、昭和60年度を初年度とし、昭和66年度を目標年度とする7か年計画とする。

第4節 計画の目標

この計画は、それぞれの離島のもつ地理的・自然的条件に配慮しつつ、本島との各面にわたる格差を是正し自立的発展を図るための基礎条件を整備することにより、明るく豊かな活力ある地域社会を実現することを目標とする。

22 第3次沖縄県離島振興計画 (平成4年度～平成13年度)

◎ 体系図



◎ 第3次沖縄県離島振興計画(抄)

第1節 計画作成の意義

本県は、全国でも有数の離島県であり、東西約1,000キロメートル、南北約400キロメートルに及ぶ広大な海域に散在する、大小70余の島々から成り立っている。このうち沖縄振興開発特別措置法による「指定離島」は57島で、うち40島が有人島である。有人島の面積は1,000.9平方キロメートルで、県土面積の44.8パーセントを占めており、また人口は128,995人で、これは、県全体の10.5パーセントにあたる。

離島の振興対策については、これまで、2次にわたる沖縄振興開発計画及び沖縄県離島振興計画等によって諸施策が進められ、社会資本の整備を中心に各面にわたって相当の成果を上げてきた。

しかしながら、離島の持つ地理的、自然的条件からくる不利性の壁は厚く、自立的発展のための基礎条件の整備はいまだ不十分で、本島との間にはなお多くの格差が存在する。加えて、若年層の流出等による過疎化と高齢化の進行により、産業活動や社会活動に停滞が見られるなど、離島地域を取り巻く環境は依然として厳しいものがある。

このような中、本県の持つ地理的、自然的及び文化的特性等を積極的に生かした諸施策の推進を振興開発の基本方向とする「第3次沖縄振興開発計画」が策定され、離島の振興対策についても新たな展開が求められることとなった。

本県の離島地域には、亜熱帯性の動植物と美しいサンゴ礁の海に代表される豊かな自然や独特な伝統文化など、本県の魅力とされる要素の多くが集中している。

また、各島々の特性を生かした多彩な特産品や歴史と伝統に培われた優れた工芸品など、地域特性を生かした振興策を推進する上での有力な材料も具備している。

これらの離島の特性と住民の創意を生かし、特色ある産業の振興を図るとともに、本県における国際的な観光・リゾート地形成の一翼を担う地域として整備していくことは、離島地域の自立的発展に資するばかりでなく、県土の均衡ある発展を促進し、本県経済社会の全体的な発展を図っていく上でも極めて重要である。

このため、今後の離島振興対策を進めるに当たっては、前期計画までの成果と基本的考え方を踏まえ、引き続き各種基盤整備等を推進して離島の持つ不利性の克服に努めるとともに、第3次沖縄振興開発計画の基本方向に沿って、ソフト面の対策を含めた新たな施策を展開し、多様化するニーズと21世紀に向かう時代の流れに適切に対応し得る社会システムを構築していく必要がある。

この計画は、以上の基本認識に基づき、新たに長期的、総合的な観点に立って離島の将来を展望し、その振興方向と施策の在り方を明らかにするために策定するものである。

第2節 計画の性格

この計画は、「第3次沖縄振興開発計画」の基本方向に沿って、離島の振興を図るために策定する総合的計画であり、その振興方向と実現のための施策を明らかにするものである。

したがって、県においては、離島振興施策の基本となるものであり、市町村及び民間部門においては、その自発的活動の指針となるものである。

第3節 計画の期間

この計画は、平成4年度を初年度とし、平成13年度を目標年度とする10か年計画とする。

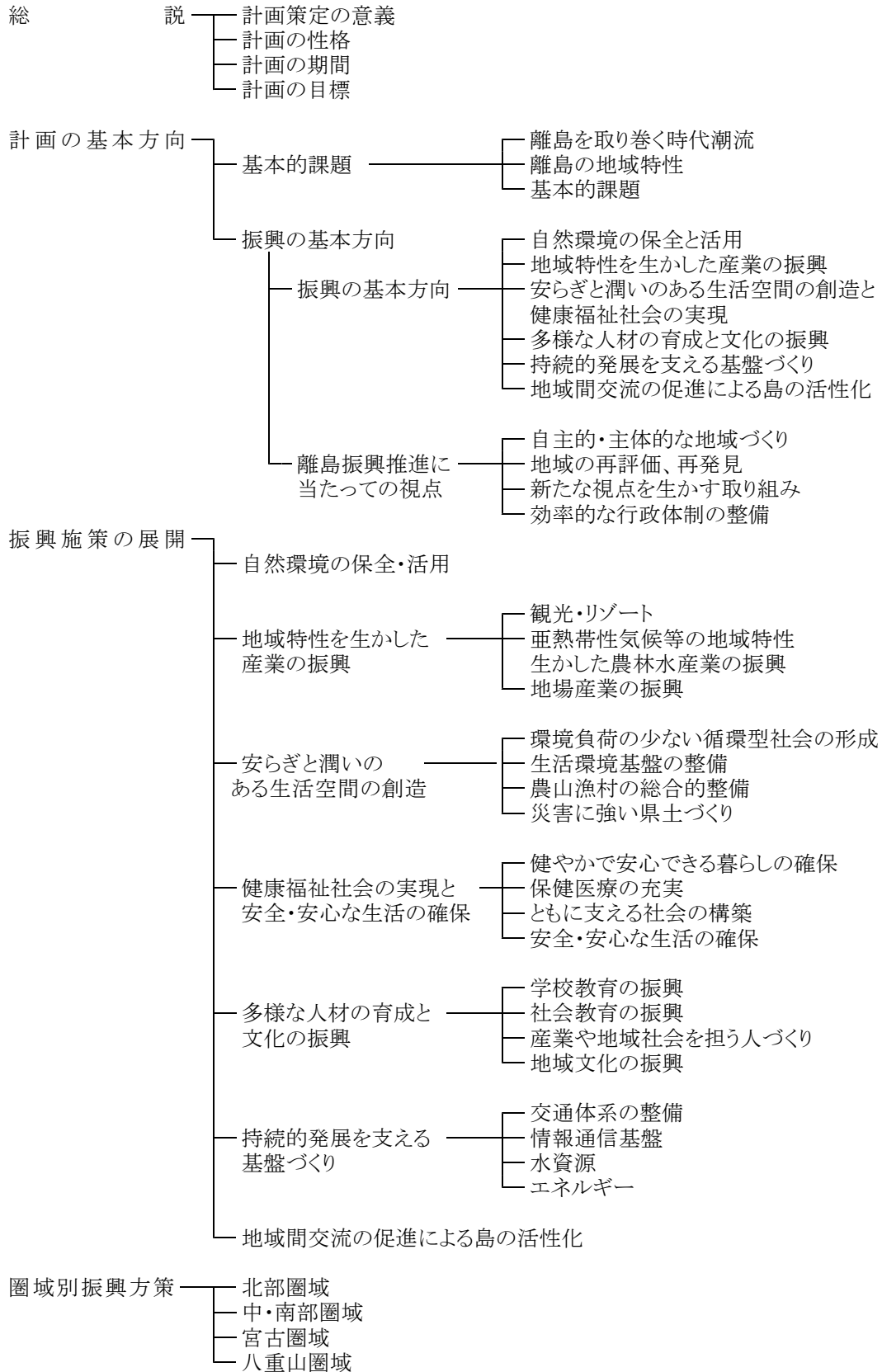
第4節 計画の目標

この計画においては、離島の特性と住民の創意を積極的に生かしつつ、本島との各面にわたる格差を是正し、自立的発展のための基礎条件を整備するとともに、本県の経済社会及び文化の総合的発展のための一翼を担う地域として整備を図り、魅力に満ち、活力に富んだ個性豊かな地域社会を実現することを目標とする。

23 新沖繩県離島振興計画

(平成14年度～平成23年度)

◎ 体系図



◎ 新沖縄県離島振興計画(抄)

第1節 計画策定の意義

本県は、全国でも有数の離島県で、東西約1,000キロメートル、南北約400キロメートルに及ぶ広大な海域に点在する多くの島々から成り立っている。沖縄振興特別措置法により指定された離島は55島で、このうち、有人離島は40島である。

指定離島の面積は1,027平方キロメートルで、県土面積の45.2パーセントを占め、また、平成12年国勢調査に基づく人口は128,694人で、県人口の9.8パーセントを占めている。

離島振興については、これまで3次にわたる沖縄振興開発計画及び沖縄県離島振興計画等に基づき、諸施策が進められ、各種社会資本の整備が図られてきた。

また、財政力が脆弱な離島市町村に対して、県単独補助事業、国庫補助事業に対する県費の嵩上げ、過疎債・辺地債の許可等行財政上の支援措置を講じてきた。

その結果、農林水産業等の生産基盤、空港、港湾、道路等のアクセス基盤の整備、水道、電気等の生活関連、医療・福祉・教育施設等の整備を中心に各面にわたり相当の成果を上げ、住民生活も向上するとともに、産業面においては、特に観光関連の分野で進展が見られるなど、離島地域の社会経済は着実に発展してきた。

しかしながら、離島は、四方を海に囲まれ(環海性)、また、その面積も比較的狭く(狭小性)、しかも、経済、文化の中心から遠く離れている(隔絶性)といった地理的及び自然的条件等から、医療・福祉等の生活環境面で低位にあるほか、情報通信基盤の後れなど依然として格差がある。

また、若年層の慢性的な流出や高齢化が一層進行するなど、なお多くの課題が残されている。

このような中、本土との格差是正を基調とするキャッチアップ型の振興開発だけではなく、沖縄の地域特性を十分に発揮したフロンティア創造型の振興策への転換を進める「沖縄振興計画」が策定され、離島の振興策についても新たな展開が求められている。

本県の離島は、亜熱帯・海洋性気候の下、年間を通して温暖で、美しいサンゴ礁の海に代表される豊かな自然、独特な伝統文化やゆったりとした生活空間を有している。

また、多彩な特産品や優れた工芸品を産出するなど、地域特性を生かした振興策を推進する上での有力な資源を有している。

近年、価値観の多様化や社会情勢の変化に伴い、物質的な豊かさや利便性を求めることから、心の豊かさや自然とのふれあいなど、ゆとりや潤いのある生活への志向が高まってきている。

このような中で、離島は、豊かな自然環境、文化、歴史的遺産の保全を図り、国民の健康保養や癒しの場を提供するなど、その果たす役割はますます重要となってきた。

このため、今後の離島振興を進めるに当たっては、これまでの成果を踏まえ、引き続き、自然環境、文化、歴史的遺産の保全を図りつつ、各種基盤整備等を推進し、離島の持つ不利性の軽減に努めるとともに、離島の持つ優位性を積極的に評価し、それを伸ばしていく取り組みが重要である。

また、住民をはじめ多様な主体の参画のもと、地域特性を最大限に発揮した特色ある産業の振興を図るとともに、本県の国際的な観光・リゾート地形成の一翼を担う地域として、また、国民の総合的な健康保養の場として形成していくことは、離島地域の自立的発展に資するばかりではなく、県土の均衡ある発展を促進し、本県経済の全体的な発展を図っていく上からも極めて重要である。

さらに、沖縄振興計画の基本方向及び基本姿勢を踏まえて、離島を取り巻く時代の流れを的確に捉えるとともに、今後、多様化するニーズに適切に対応しうる社会システムを構築していく必要がある。

この計画は、以上の基本認識に基づき、新たに長期的、総合的な観点に立って離島の将来を展望し、その振興の方向と施策の在り方を明らかにするために策定するものである。

第2節 計画の性格

この計画は、「沖縄振興計画」の基本方向に沿って離島の振興を図るために策定する総合的計画であり、その振興方向と実現のための施策を明らかにするものである。

したがって、県においては離島振興施策の基本となるものであり、市町村及び民間部門においてはその自発的活動の指針となるものである。

第3節 計画の期間

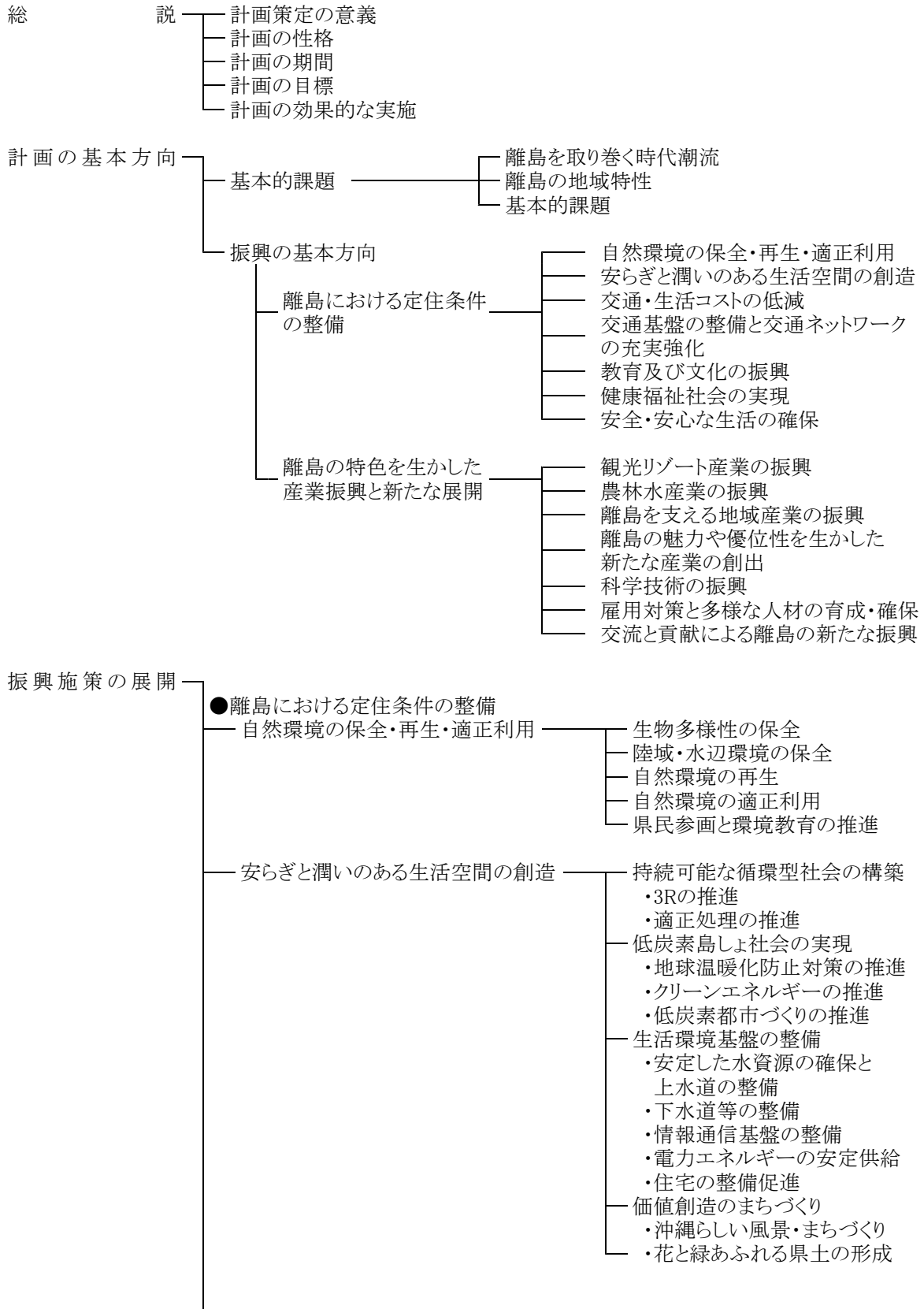
この計画の期間は、平成14年度から平成23年度までの10か年とする。

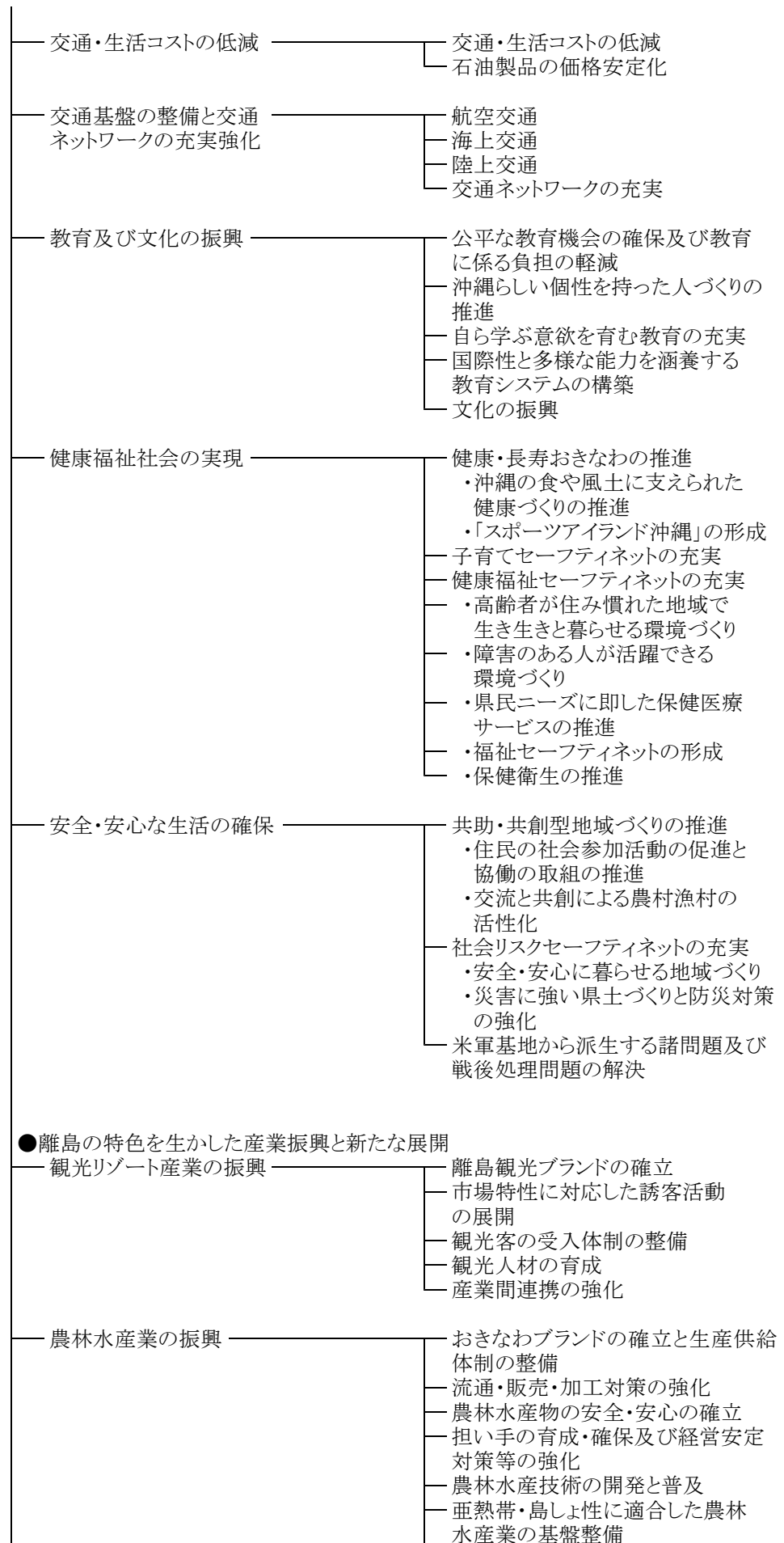
第4節 計画の目標

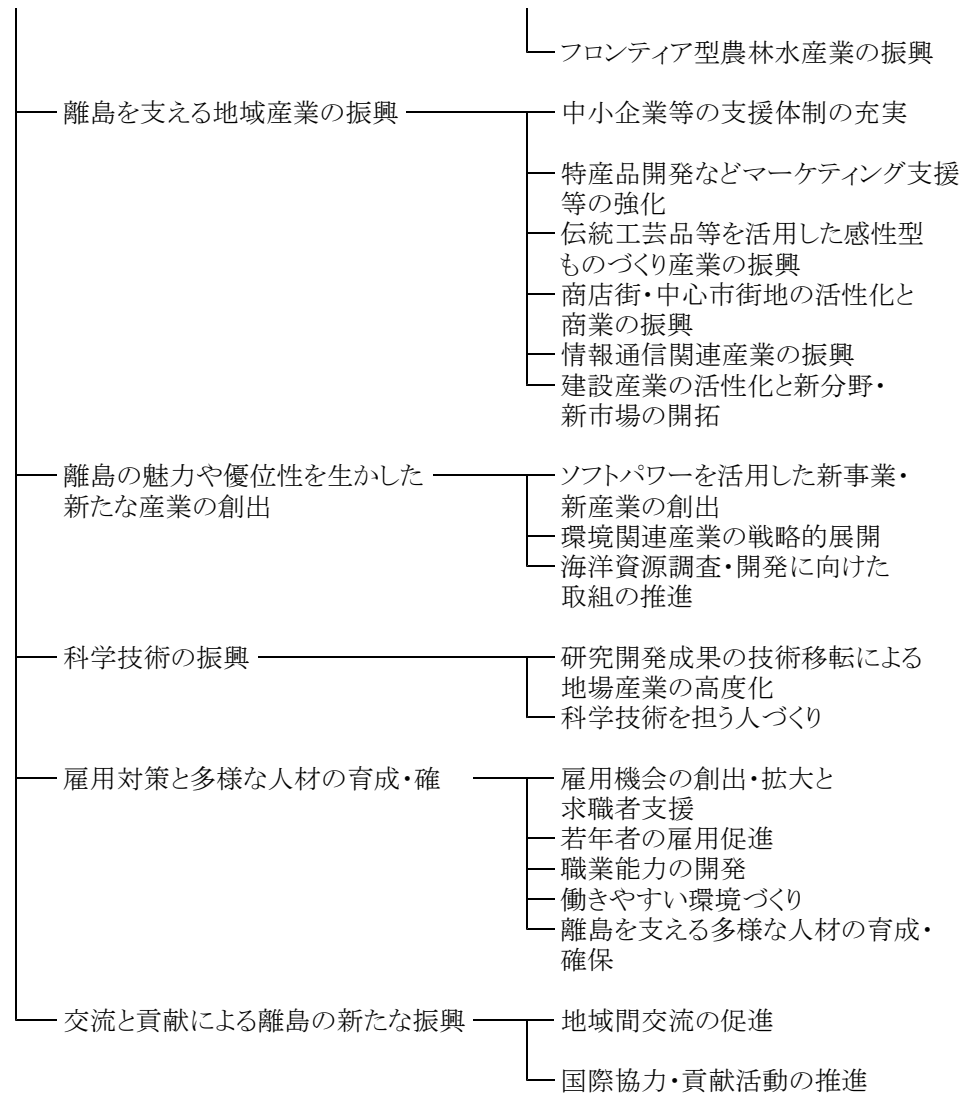
この計画においては、住民の創意、豊かな自然や独特の文化など離島の有する特性を積極的に生かしつつ、自立的発展のための基礎条件を整備するとともに、我が国の社会経済、文化の発展及び国民の総合的な健康保養に寄与する特色ある地域として整備を図り、魅力に満ち、個性豊かで潤いのある地域社会を実現することを目標とする。

24 住みよく魅力ある島づくり計画 — 沖縄21世紀ビジョン離島振興計画 — (平成24年度～平成33年度)

◎ 体系図







◎ 住みよく魅力ある島づくり計画(抄)

第1節 計画策定の意義

新たな世紀の初頭が過ぎようとしている今日、離島地域を含む沖縄は、グローバル経済の進展、中国をはじめとするアジア諸国の伸張、我が国における少子高齢社会の到来や総人口の減少など、これまでの時代の枠組みが大きく変動していく渦中にある。

これまで離島振興については、3次にわたる沖縄振興開発計画及び沖縄振興計画並びに沖縄県離島振興計画等に基づき、諸施策が進められてきた。

その結果、農林水産業等の生産基盤、空港、港湾、道路等の交通基盤の整備、水道、電気等の生活関連、医療・福祉・教育施設等の整備を中心に各方面にわたり相当の成果を上げ、住民生活も向上するとともに、産業面においては、特に観光関連の分野で進展が見られるなど、離島地域の社会経済は着実に発展してきた。

しかしながら、離島地域においては、住民生活及び産業振興の両面で依然として沖縄本島地域等との格差が存在しており、多くの離島市町村で人口が減少している。

このような格差は、遠隔性、散在性、狭小性等の離島地域が抱える条件不利性に起因して発生しており、住民生活を圧迫し、産業振興の制約となっている割高な移動コストや輸送コスト、行政サービスの高コスト構造、教育、医療、福祉等の基礎的な生活条件の整備や産業振興の遅れなど、様々な分野で課題が残されており、その解決を図る施策を推進することが求められている。

一方、いわゆる国境離島を含む沖縄の離島地域は、日本の領空、領海、排他的経済水域（EEZ）の保全など国家的利益の確保に重要な役割を果たしている。また、広大な海域に存在する様々な海洋資源は、今後の我が国の経済発展に寄与する可能性を有している。さらに、離島地域は島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等の魅力を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となるとともに、県民の食料供給地としても重要な地域となっている。

こうした中、県民が望む20年後の沖縄のあるべき姿、ありたい姿を描いた沖縄21世紀ビジョン（平成22年3月沖縄県策定）においては、交通体系の整備、基地跡地利用等と並んで、離島振興を重要課題として位置付けている。

また、沖縄21世紀ビジョンの実現に向けて、平成24年5月に県が策定した改正沖縄振興特別措置法（平成24年4月施行）第4条に基づく沖縄振興計画である沖縄21世紀ビジョン基本計画（以下「基本計画という。」）においては、離島の果たしている役割にかんがみ、県民はもとより国民全体で離島住民の負担をともに分かち合い、離島地域を支えるという理念のもとに離島振興に取り組み、離島の条件不利性を克服し、住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会を形成していくため、交通・生活コストの低減、生活環境基盤の整備、教育、医療、福祉等の分野における住民サービスの向上など定住条件の整備や、離島地域の特色を生かした産業の振興など、総合的な離島振興策を推進することとしている。

さらに、沖縄振興特別措置法においては、産業振興、離島振興、人材育成、交通コスト対策、医療、教育、福祉など極めて広範囲な分野を対象として、沖縄県及び本県市町村が自主的な選択に基づいて実施する事業に充てることができる沖縄振興交付金制度が創設されたところであり、関係市町村との適切な役割分担と密接な連携の下に、効果的かつ効率的に施策を推進していく必要がある。

こうしたことを踏まえ、今後の離島振興に当たっては、時代の潮流を見据えながら、定住条件の整備や離島の特色を生かした産業振興に取り組みとともに、離島地域が有する潜在力を十分発揮し、沖縄県並びに我が国の経済発展に貢献する地域として、存在価値を高めていく必要がある。

この計画は、以上の基本認識に基づき、長期的、総合的な視点に立って離島振興の基本方向とこれに基づく県の取組等を明らかにするために策定するものである。

第2節 計画の性格

この計画は、基本計画で示された基本方向等を踏まえ離島振興を図るための総合的計画であり、離島振興の目標、基本方向及び施策等を明らかにするものである。

したがって、沖縄県における離島振興施策の基本となるものであり、関係市町村、住民、企業、団体、NPOなど離島振興に取り組む多様な主体の自発的な活動の指針となるものである。

第3節 計画の期間

この計画の期間は、基本計画の期間である平成24年度から平成33年度までの10年間とする。

第4節 計画の目標

この計画においては、県民はもとより国民全体で離島の負担を分かち合い、支え合う仕組みを構築して離島における定住条件の整備を図り、美しい自然景観や個性豊かな文化など離島の特性を生かして産業の振興と雇用機会の創出を図るとともに、近隣アジア諸国等との友好関係の構築など、新たな分野への展開を図り、離島がその潜在力を十分に発揮し、希望と活力にあふれる豊かな地域社会を実現することを目標とする。

第5節 計画の効果的な実施

この計画の推進に当たっては、本計画で示した課題に着実に対応することが重要であり、沖縄県等の取組が課題の解決に向けてより有効な手段となるよう、常に施策等の見直し、改善を行うことが必要である。このため、沖縄21世紀ビジョン実施計画における毎年度の施策評価の結果等を活用し、離島振興施策についても見直し、改善を行う。

また、計画の中間地点である5年目を目途に、本計画で示した取組の実績、社会経済情勢や県民ニーズの変化等を踏まえ、施策効果や施策の基本方向等について点検・評価を行い、必要に応じて本計画の見直しを行うこととする。